

一九七〇年代のアメリカにおける 農場の階層分解の動向

——一九七四年センサスの

分析を中心にして——

小 沢 健 二

一 はじめに

第二次大戦後、一九五〇年代から六〇年代にかけてアメリカ農業では、大規模な技術革新が実現し、土地生産性および労働生産性はいずれも急速に上昇し、農業生産力は飛躍的に増大した。*「アグリカルチュラル・リヴォリューション」*の時期と通称される所以である。こうした農業内部での技術革新の進展に加え、五〇年代から六〇年代にアメリカでは比較的、順調な経済成長がみられたこととあいまって、農業就業人口および農場数は五〇・六〇年代の二〇年間に二分の一以下に減少した。そして、またこうした農業部門からの就業人口の流出と農場数の

減少とが、大規模な農業機械化と農場経営の規模拡大を可能にしたのであった。アメリカにおいても、他の先進資本主義諸国においてと同様に、家族農場を中心として大型小農化が実現したといつてよい。

七〇年代に入るとアメリカ農業をめぐる経済環境も六〇年代までと大きく変化してくる。第一に、全体としてアメリカ経済が不況基調となり、農外雇用の吸収力が六〇年代よりも弱まったこと。第二に、周知のように七二年をさかいとして世界的に農産物の需給が逼迫し、アメリカ農産物に対する輸出需要が強まるにつれ農産物価格が騰貴し、七〇年代前半にはアメリカ農業は第二次大戦後、最も好況を享受したことである。こうした事情はアメリカにおける農業生産、および農場の階層分解の動きにも大きな影響を与えずにはおかなかった。

本稿は、アメリカ農業をめぐる経済的条件を与件としつつ、まず一九七〇年代における農業生産の動向を考察する。ついで、農場の階層分解、および兼業化の実態を明らかにするが、その際、上層農場の組織形態、アグリ・ビジネスとの関連、賃労働者の雇用状態なども考察し、上層農場の性格を明らかにする。七四年センサスでは農場の組織形態、農場の契約生産のあり方について伝統的な家族農場の基盤が崩れつつあるのではないかとの観点にたつて注意を喚起し、七七年にこれらの問題について

特別調査を行い、七九年にその調査結果が報告されているからである。こうした分析を通して七〇年代における農業投資のあり方、階層分解を生み出す経済的メカニズム、および農業経営が直面しつつある諸問題を抽出することを課題にしている。

本稿は七四年センサスの分析を中心的な課題にしているため、農場の階層分解の動きは六九一七四年を中心に追うことになったが、その他の資料などで論及が可能なかぎりで七〇年代後半の動きを考察することにした。

なお、一九六〇年代までの農民層分解を中心とするアメリカ農業についての経済的分析としては、大内教授による体系的な研究がすでに存在する。⁽¹⁾このため、六〇年代については同教授の研究成果に依拠しながら主として七〇年代の農場の階層分解を本稿では、その考察の対象とした。

注(一) 六〇年代の日本におけるアメリカ農業の研究としては、大内力『現代アメリカ農業論』(東大出版会、一九七五年)が、最も体系的、かつ、詳細である。

二 農業生産の動向

一九六〇年代のアメリカ経済は、六〇年代末になるとインフレーションの加速、失業率の増大など、いわゆるスタグフレーションの現象を呈し始めるものの、一〇年間の経済成長率は五

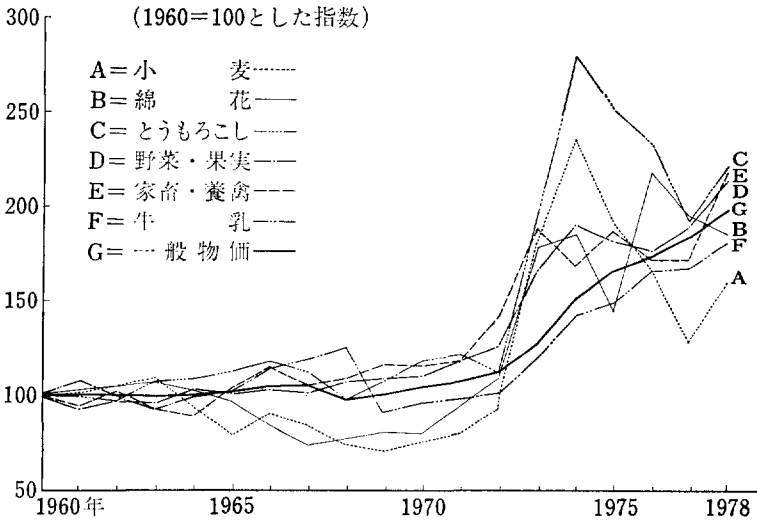
〇年代後半の約二倍にも達し、物価も安定し、失業率も低く、比較的、好況に推移した。しかし、七〇年代に入ると経済成長率は鈍化し、失業率は増大する一方で、インフレーションが加速化され、七〇年代のアメリカ経済はスタグフレーションの深化に特徴づけられるといつてよい。一九七〇一七八年にアメリカのGNPは実質的に二八%増大したにすぎず、失業率も六〇年代に比べて一貫して高くなっているが、とくに七五一七七年には七一八%台にまで上昇した。⁽¹⁾一方、六〇年代まで比較的、安定的に推移した物価水準は、とくに七二一七五年の急騰期を含んで、この一〇年間に二倍に上昇し、ドルの購買力は七〇年代に二分の一にまで下落したのである。

このように七〇年代にはアメリカ経済は全般的に不況基調を呈したが、そのなかでの急激な物価上昇は、後述するように七〇年代における農場の階層分解、農業経営の動向に大きな影響を与えることになった。不況のなかで工業部門における農業人口の吸収力が鈍化する一方で、七〇年代の物価高騰を生み出したのは、オイル・ショックと並んで周知のように七二年を契機とする穀物等を中心とする急激な農産物価格の上昇だったからである。

七二一七四年に主要農産物の価格上昇率はいずれも一般物価の上昇率を大幅に上回った。とくに、小麦価格はブッシュェル当

第1図 農産物価格の動向

(1960=100とした指数)

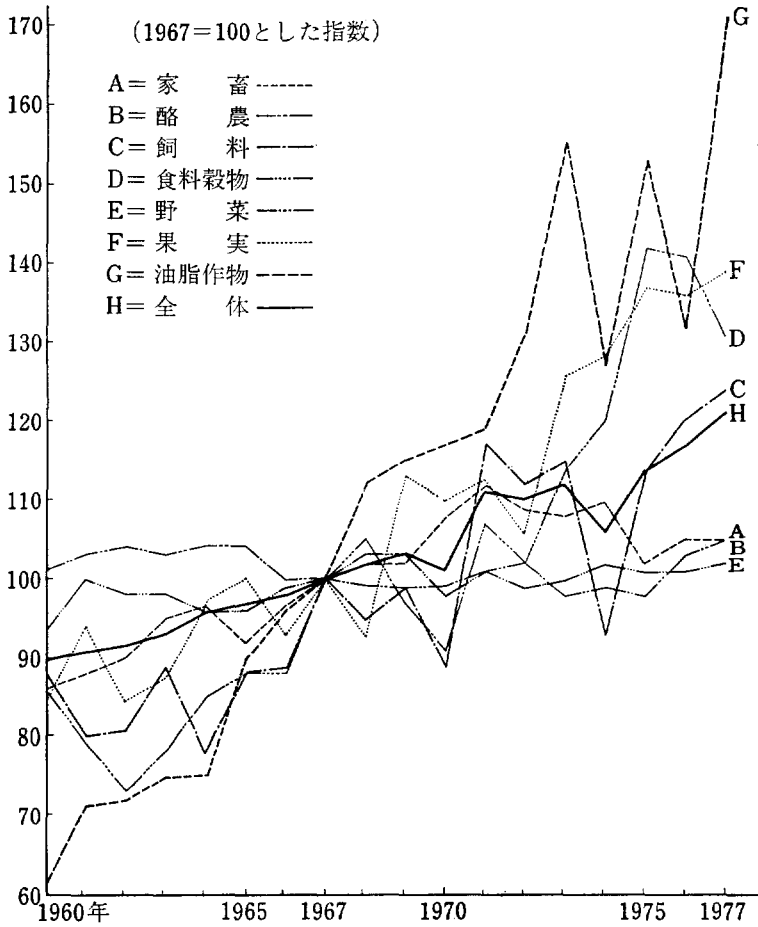


出典：U. S. D. C., *Statistical Abstract of the U. S. A.* 各年次より。

たり、一ドル五八セントから四ドル六八セントへ、とうもろこしは、一ドル四〇セントから三ドル四四セントへ（一九七一年七四年）と、二・五倍に急騰した（第一図参照）。六〇年代末から七〇年代初頭にかけて、すでに穀物の需給は世界的に逼迫し始めていたが、周知のように七二年のアメリカを例外とする世界的な穀物不作とソ連の大量買い付けを契機として、食料および飼料穀物の輸出量が急増し、それにつれて価格も急騰するようになったのである。七一年七四年に小麦、とうもろこしの輸出量は、それぞれ、一〇〇%、六〇%も増大した。穀物について価格上昇率が大きかったのは、野菜、果実ついで家畜、養禽であり、酪農製品の価格趨勢は、ほぼ一般物価の動きに準じていた。

こうした農産物ごとの価格の動きは、この時期の農産物ごとの生産動向に反映されている（第二図）。一九七〇～七七年に生産の伸びが最も大きいのは、六〇年代にも成長作物として生産の伸びが最も目立った大豆であり、ついで輸出の大幅増がみられた食料穀物（小麦）と飼料穀物（とうもろこし、ソルガム）であった。また価格が好調だった果実の生産量も増大した。家畜価格の伸びも一般物価を上回っていたが、主要経費である飼料価格が上昇したため七〇年代を通ずるとほとんど生産は増えなかった。そのなかで、肉牛の飼育頭数は二〇%弱ほど増加した

第2図 主要農産物別、農業生産の動き



出典：第1図と同じ。

が、七三、七四年には飼料価格の高騰により経営不振に陥る家畜農場も続出し、七〇年代前半には飼育頭数の乱高下も激しかったのである。価格の伸びが他の農産物に比べて小さかった酪農の生産も停滞的だった。野菜、綿花、煙草などの生産も七〇年代に目立った増加はみられなかったのである。

このように七〇年代の農業生産の特徴としては、価格上昇が目立った

作物を中心に農業生産が増大したことであり、七〇～七七年の農業生産の伸び率は六〇年代の約二倍に相当していた。そのなかで農産物販売額全体に占める耕種部門の比率は、七〇～七七年に四〇％から五一％へと大きく上昇している。六〇年代まで耕種部門と畜産部門との農業生産全体に占める構成比には目立った変化がなく、そのことがアメリカにおける農業生産の特徴となっていた。だが、七〇年代には輸出の伸びにも支えられながら耕種部門の生産が大幅に増大したため、六〇年代までの傾向に大きな変化がみられるようになったのである。

ところで、五〇年代から六〇年代には農業生産の動向を地域的にみると、「多くの作物はますます地域的な特化を強める方向に動いていた。その結果、小麦は小麦地帯とよばれてきた北平原に一層集中し、とうもろこしもとうもろこし地帯に集中を強めたし、このほか、綿花はデルタ州と南平原へ、たばこはアパラチア地域と南東区へ、野菜、果物はフロリダと太平洋岸のキャルフォルニアへ、牛肉は北平原、南平原および山岳部へといった集中傾向がみられた。こうしたなかで、南部のデルタ州を中心に農業のはげしい再編成が進み、米、綿花、甘蔗といった伝統的な作物に加えて、大豆、鶏肉といった新興部門の成長がきわめて著しいことが特徴だった」。

こうした六〇年代までの傾向は、七〇年代にも引き続いてい

たが、七〇年代における地域別の農業生産の動向を簡単にみると次のようになる。養禽、酪農、園芸などを中心とした東北区の農業の地盤沈下が六〇年代に続いて目立つほか、大豆の比重が伸びているものの、たばこ、酪農を中心としたアパラチア地域でも相変わらず、停滞基調にあること、他方、養禽、大豆、野菜などを中心として南東区、デルタ州の相対的地位が高まっているほか、肉牛、ソルガム、小麦の生産の伸びが目立つ南平原と北平原、および、肉牛、小麦、野菜、綿花を中心とした太

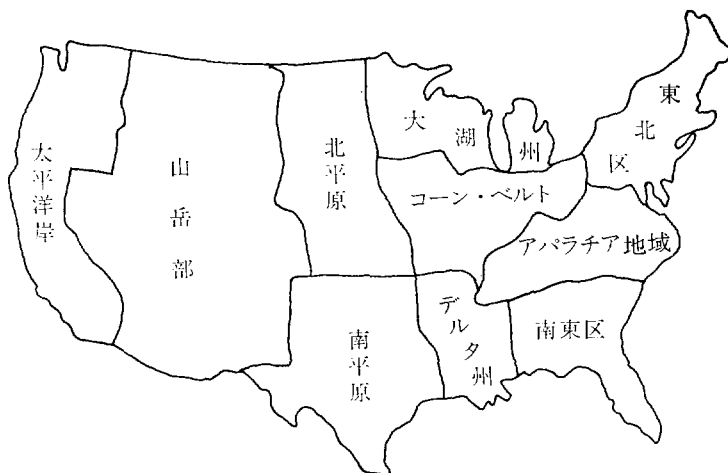
第1表 農産物販売額の地域構成

(単位: %)

	1960	70	78
東 北 区	9.0	7.7	6.2
大 湖 州	9.6	9.2	9.6
コーン・ベルト	22.4	22.7	22.0
北 平 原	10.5	11.2	11.8
アパラチア地域	8.0	7.9	7.5
南 東 区	7.2	7.3	7.8
デルタ州	4.9	5.4	5.5
南 平 原	8.8	8.6	8.9
山 岳 部	7.5	8.3	8.0
太 平 洋 岸	12.1	11.7	12.7
全 国	100.0	100.0	100.0

注. 60～70年については、大内力、前掲書42頁。
78年については、U. S. D. C., *Statistical Abstract of the U. S. A. 1979*, p. 700.

第3図 アメリカの農業地域区分



東北区＝メイン、ニュー・ハンプシャ、ヴァーモント、マサチューセッツ、ロード・アイランド、コネティカット、ニューヨーク、ニュー・ジャージー、ペンシルヴァニア、デラウェア、メリーランドの11州。

大湖州＝ミシガン、ウィスコンシン、ミネソタの3州。

コーンベルト（とうもろこし地帯）＝オハイオ、インディアナ、イリノイ、アイオワ、ミズリーの5州。

北平原＝北ダコタ、南ダコタ、ネブラスカ、キャンザスの4州。

アパラチア地域＝ヴァージニア、西ヴァージニア、北キャロライナ、ケンタッキー、テネシーの5州。

南東部＝南キャロライナ、ジョージア、フロリダ、アラバマの4州。

デルタ州＝ミシシッピ、アーカンソー、ルイジアナの3州。

南平原＝オクラホマ、テキサスの2州。

山岳部＝モンタナ、アイダホ、ワイオミング、コロラド、ニューメキシコ、アリゾナ、ユタ、ネヴァダの8州。

太平洋岸＝ワシントン、オレゴン、カリフォルニアの3州。

太平洋沿岸の比重も増大している。他方、アメリカの食料基地、とうもろこし地帯の比重は相変わらず高いものの、酪農中心の大湖州、肉牛、小麦中心の山岳部と同様に、農業生産の相対的地位には六〇年代と比べてさほど大きな変化はない（第1表、第三図参照）。

こうした地域別の農業生産の動向からうかがえるように、主要作物をとつてみると特定地域への集中が七〇年代には一層強まっている。

例えば、小麦は南平原、大湖州、とうもろこし地帯で、とうもろこしは依然としてとうもろこし地帯が圧倒的比重を占めているが、

この外、大湖州、北平原でその比重が増大した。大豆は主産地のとうもろこし地帯を始め、どの地域でも生産が増大したが、六〇年代に続いて旧南部のアパラチア地域、南東区の比重が増大し、この二地域にデルタ州を加えると七七年にアメリカにおける大豆生産量の二六・五%を占めるようになった。ブローラー、探卵でもデルタ州、南東区、アパラチア地域の比重が急激に高まっており、これらの地域でのブローラーの生産量が全体に占める比率は七〇～七七年に四五・二%から七〇%に急増している。豚、肉牛は他の農産物ほど目立った変化はみられないが、肉牛ではテキサス州を中心とした南平原の比重が強まっており、七七年には肉牛の総飼育頭数の二〇%弱を占め、山岳部を上回るようになっていた。

野菜、果実の生産でも東北部の地盤沈下が目立つ一方で、対照的に太平洋岸のウエイトが高まっている。主要野菜(二十七種)の生産に占める太平洋岸のシェアは七〇～七七年に四四・四%から五四・六%に増大した。このことは、野菜、果実の需要では生鮮用よりも加工用のものが増えているため、加工用に特化した大規模経営の多い太平洋岸においてこの種の作物の生産増が比較的、容易だからである。この外的主要作物ではソルガムの北平原(七七年に全体の五二%)への、綿花の南平原と太平洋岸(両地域で七七年に生産の六〇・七%を占める)への、た

ばこのアパラチア地域(生産の七七・九%を占める)への集中がそれぞれ強まっている(第2表参照)。

このように七〇年代になると主要作物の主産地への地域的変化が一段と強まっている。ところで、七〇年代には第二次大戦後、始めて農業生産の増大が耕地面積の拡大をともなうて実現した。六〇年代には作付面積は二億九〇〇〇万エーカー台を推移していたが、七〇年代には三億二〇〇〇～四〇〇〇万エーカー台になっている。もともと耕地面積が拡大したといっても未耕地が耕地化されたのは、南部のデルタ州を中心として五〇〇万エーカーたらずであり、大部分は既存の休閑地、五〇〇〇万エーカーのうち三〇〇〇万エーカーほどが再活用されるようになったのであり、農産物の需要増大には限界地の耕地への組み入れによる対応が進んだのである。

このように一九七〇年代には六〇年代に続いて、中心的な農業生産地域、とうもろこし地帯、大湖州、北平原などの中西部での農業生産が増大しているが、後進地域である南部における新興作物の生産の比重も増大しており、南部での生産動向がアメリカにおける農業生産の地域構造を規定する一要因になっているのである。それは労働力および農地の需給が七〇年代にはアメリカ全体としては逼迫しているなかで、この面で比較的、余裕のある後進地域、南部で新興農産物の需要増への対応が比

第2表 主要農産物の地域分布(全国=100)

		東 北 区			大 湖 州			コーンベルト			北 平 原			アパラチア地域		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
小	麦	3.0	1.6	1.4	4.8	3.4	8.0	15.0	9.8	12.8	37.3	43.0	37.0	2.2	2.2	1.6
	米	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	0.6	-	-	-	-	-	-
	とうもろこし(実)	3.2	3.9	1.7	14.0	15.8	16.9	56.0	58.0	54.5	11.8	13.4	14.7	7.0	4.3	4.7
	シ (青刈)	18.0	18.3	18.4	35.7	22.7	23.7	57.5	18.8	18.6	13.1	16.3	14.7	4.5	7.5	7.6
	ソルガム(実)	-	-	-	-	-	-	4.4	2.4	8.7	34.3	33.4	52.0	1.2	0.7	0.7
綿	花	-	-	-	-	-	-	2.8	2.2	1.6	-	-	-	6.8	5.4	2.1
甘	蔗	-	-	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43.4
た	ば	5.4	3.9	2.8	1.0	1.0	1.3	2.0	2.1	2.3	-	-	-	76.5	77.1	77.9
大	豆	1.7	1.0	1.3	10.8	8.8	9.3	67.5	58.1	56.7	3.1	3.6	4.7	4.7	6.3	7.4
野	菜(27種)	14.8	11.3	7.4	9.0	10.8	10.9	9.1	8.2	5.6	0.1	-	-	2.7	2.2	1.7
り	ん	32.7	31.9	28.8	11.0	12.6	9.7	7.4	6.3	4.4	0.2	0.2	2.0	14.9	15.1	11.8
柑	橘	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
葡	萄	3.8	6.4	3.1	1.5	2.0	0.8	0.7	0.4	0.3	-	-	-	0.0	0.1	0.1
	桃	10.0	7.7	16.9	4.3	2.5	3.7	4.2	2.4	1.6	-	-	0.6	5.7	4.2	5.2
牧	羊	11.9	10.5	2.1	16.9	17.3	3.6	20.3	16.5	10.4	16.4	15.7	9.4	6.9	6.5	3.1
牛	肉	3.8	2.7	2.5	9.5	7.9	6.9	20.9	17.7	17.7	17.8	20.1	19.4	6.0	6.0	6.2
豚	肉	1.6	1.6	2.4	11.8	10.5	11.1	57.8	54.2	55.9	11.7	13.9	13.1	7.2	7.7	7.8
牛	乳	20.2	20.7	20.2	27.3	27.9	28.4	18.0	14.8	13.4	5.5	5.1	4.6	7.3	7.1	6.9
鶏	肉	17.9	14.3	30.6	8.1	6.6	0.8	18.6	13.7	1.9	6.8	3.9	-	10.2	12.5	15.2
	卵	15.7	14.9	14.9	10.4	7.5	7.2	21.0	16.3	14.7	7.5	4.3	3.0	8.8	9.5	8.6

		南 東 区			デ ル タ 州			南 平 原			山 岳 部			太 平 洋 岸		
		A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C
小	麦	0.6	0.7	0.6	0.4	1.2	1.5	10.1	11.1	14.4	17.0	16.3	13.3	9.6	10.7	9.4
	米	-	-	-	50.6	52.2	57.7	26.2	25.1	23.6	-	-	-	23.0	22.5	18.1
	とうもろこし(実)	3.9	1.8	1.1	1.9	0.3	1.8	1.4	0.9	2.5	0.4	1.0	1.6	0.4	0.6	0.5
	大豆(青刈)	0.9	1.2	1.5	0.6	0.7	0.7	0.7	2.0	2.0	6.6	8.9	8.0	2.4	3.6	4.8
	ソルガム(実)	0.4	0.2	0.2	0.6	2.7	1.8	51.4	50.6	31.9	4.7	5.8	3.4	3.0	4.2	1.2
綿	花	13.8	10.0	3.3	25.2	31.4	23.2	31.5	33.4	41.3	8.1	6.2	9.1	11.8	11.4	19.4
甘	蔗	20.0	44.2	10.5	80.0	55.8	25.5	-	-	7.2	-	-	-	-	-	9.3
た	ば	15.1	15.9	15.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大	豆	1.8	4.6	5.2	10.1	16.9	13.9	0.3	0.7	1.5	-	-	-	-	-	-
野	菜(27種)	11.1	9.6	9.2	0.9	0.9	0.4	7.3	6.3	5.3	7.1	6.3	5.0	37.9	44.4	54.6
り	ん	-	0.2	0.7	0.2	0.1	0.4	-	-	-	3.2	2.8	3.6	30.4	31.8	40.4
柑	橘	67.2	66.7	69.8	0.1	-	-	2.5	4.4	5.4	2.3	3.9	3.5	27.9	25.0	21.3
葡	萄	0.1	0.2	-	0.2	0.3	0.2	-	-	-	1.6	0.3	0.3	92.1	90.3	95.3
	桃	12.2	15.6	25.3	2.9	2.1	3.4	1.1	1.4	3.9	3.7	1.4	3.3	56.0	62.7	36.1
牧	羊	1.7	1.8	0.1	2.1	2.4	0.2	3.3	5.4	21.9	11.5	14.1	37.5	9.0	9.8	11.6
牛	肉	4.2	4.5	5.0	4.4	4.7	4.6	13.9	15.0	18.8	11.8	14.1	12.6	7.7	7.3	6.3
豚	肉	4.3	5.4	4.8	1.4	1.6	1.4	2.1	3.1	2.1	1.1	1.6	0.9	1.0	0.5	0.5
牛	乳	2.8	3.6	3.8	2.4	2.4	2.2	3.6	3.7	3.7	3.7	4.0	4.3	9.2	10.7	12.5
鶏	肉	12.9	19.9	29.2	6.0	12.8	25.1	4.8	4.6	6.4	2.2	1.8	-	12.5	9.9	4.8
	卵	10.2	17.3	20.1	5.6	9.2	9.6	5.0	4.5	4.4	2.3	2.1	2.1	13.5	14.4	15.4

注. Aは1950~60年平均, Bは1970年, Cは1977年.

A, Bについては大内力, 前掲書, 47頁, Cについては U. S. D. A., *Agricultural Statistics 1978* の各所より集計.

較的、容易なため、とみられる。

注(1) 七〇～七八年のGNPの実質伸び率は六〇年代の六〇％水準であった。七〇年代におけるGNPの伸び率、失業率については、U.S.D.C., *Statistical Abstract of the U.S.A. 1979*, p. 404, 437 参照。

- (2) U.S.D.A., *Agricultural Statistics 1978*, p. 4, p. 31.

- (3) この点については、例として、L. P. Schertz & Others, *Another Revolution in U.S. Farming*, U.S.D.A., 1979, pp. 100-101 参照。

- (4) U.S.D.C., *Statistical Abstract of the U.S.A. 1979*, pp. 718-19.

- (5) 大内力、前掲書、四六～七頁。

- (6) アメリカにおける農地面積は第二次大戦後、五九年に二億七〇〇万エーカーとピークに達したのち、六〇年代、七〇年代をとおして二億六〇〇〇万エーカー台を推移している。このうち、耕地面積は農用地全体の約一五％ほどの三億三〇〇〇万エーカー台になっている。農地のうちの未耕地を耕地に転換させることは、自然的、地理的条件により困難であり、可能な場合でも、灌漑施設などへの大規模投資を必要とするため、現在の農産物の価格水準を前提にすると経済的にむずかしいといわれる。アメリカ農務省の推計によ

ると、牧草地などのうち最も容易に耕地に転換しうる農地は一〇〇〇万エーカーほどで、コーン・ベルト、南平原、アパラチア地域、北平原に集中している。もとも、六〇年代後半から牧草地の耕地化が最も進展したのは、デルタ州であり、六七～七四年に四〇〇万エーカーが耕地に転換され、このことがデルタ州における農業発展の背景になっていた。これらの事実について、H. J. Frey, *Crop Land for Today and Tomorrow*, U.S.D.A., *Economic Research Report*, July 1975, pp. 1-17 参照。

三 農場の階層分解の動向

(一) 農場および農業就業人口

まず、農業就業人口と農場数の推移を簡単にみておこう。アメリカにおける農業就業人口は、一九五〇～七〇年には、九九三万人から四五二万人へと二分の一以下に減少し、総就業人口に占める農業就業人口の比率も、一五・六％から五・五％へと急激に下落した。農場数も同じ時期に五六五万から二九四万へと、農業就業人口ほどではないものの、ほぼ同じテンポで減少した(第3表)。これは、五〇年代から六〇年代中頃にかけて農産物価格が比較的、低水準を推移するなかで小農経営として成り立ちうる経営規模の水準が底上げされる(Ⅱ農場の分解基

第3表 農場数、農場人口、農業人口

(単位：農場数は千、その他は千人)

	農場数	農場人口	農業就業人口	全就業人口に占める農業就業人口の比率
1950	5,648	23,048	9,926	15.6%
55	4,654	19,078	8,381	12.9
60	3,963	15,635	7,057	10.1
65	3,356	12,363	5,610	7.5
70	2,944	9,712	4,523	5.5
75	2,491	8,864	4,342	4.7
78	2,370	8,005	3,937	3.9

注．農業就業人口は、家族従業者と雇用農業労働者を含む。家族従業者は、調査対象週に、少なくとも1時間以上の農業労働に従事した経営主と、15時間以上、農業労働を行った家族成員。雇用農業労働者は、調査対象週に、農業労働の報酬として賃銀を受け取った者全員を含む。

出典：U. S. D. C., *Statistical Abstract of the U. S. A. 1979*, p. 392, p. 681.

なお、この農場数は、69年センサス定義に準じている。

軸の上昇) 一方で、第二次大戦後にはケインズ政策の定着により、きびしい不況に見舞われることもないままに、比較的、順調な経済成長がみられ、農業就業人口の農外への流出が進み、農業内部で大型機械の導入により経営規模を拡大する条件が存在していたからである。この結果、一九五〇～七〇年には一農場当たりの平均農地面積は、農場数の減少とほぼ反比例して増大していった。

ところで、二でみたように七〇年代に入ってから農業をめぐる経済的条件の変化は、六〇年代までみられた農業就業人口と農場数の急激な減少傾向を抑制するように作用している。六〇～七〇年には農業就業人口は、二五〇万人も減少したのに対し、七〇～七八年にはその減少数は五八万人ほどにすぎない。六〇年代における農業就業人口の減少テンポに比すれば三分の一から四分の一程度に落ちている。そして、農業就業人口のうち、六〇年代には家族の減り方のほうがやや早く、雇用労働者のほうがおそくなっていたが、この傾向は七〇年代には一層目立ってくる。七〇～七八年に家族は六六万七千人も減少したのに対し、雇用労働者は八万人も増えており、農業就業人口に占める雇用労働者の比率も七〇年の二六%から三三%へと増えている。一見すると、雇用労働者を使用する農場経営が七〇年代には増えたかにみえるが、こうした雇用労働者には労働報酬として賃

銀を受けとる家族労働力も含まれている。このため、農業就業人口に占める農業労働者の比重については雇用労働者の実態についての考察との関連で後にふれることにしよう。

しかし、テンポははるかに緩やかになったものの、七〇年代にも農業就業人口は減少し続けたため、七八年には就業人口全体に占める比率は三・九%となり、いまや失業人口のほぼ半数でアメリカ国内で必要とされる農産物のみならず、輸出入農産物をも生産するようになっていのである。

七〇年代に入ると農場の減少率も同様に低下するようになった。七〇～七八年の農場の減少数は五万七千であり、六〇年代の農場の年間平均減少率二・四%に対し、七〇～七八年には一・一%と六〇年代の二分の一以下に落ちている。ところで、五〇～六九年には地域別にみると農場の減少率が最も大きかったのは東北部で、ついで南部、西部、中西部の順になっていた。⁽²⁾六九～七四年にもほぼ六〇年代までと同じ動きを示しているが、ただし南部における農場の減少率は東北部を上回るようになった。これは、南東区、デルタ地域で農場数の大幅な減少がみられるようになったためで、二でみたこれらの地域における農業生産の急激な変化とほぼ対応した現象とみられる。⁽³⁾

このように七〇年代に入ると、アメリカ全体を通してみると農業就業人口、農場ともに減少率が低下するようになってきた

が、こうしたなかで農場の階層分解はどのように進むようになったであろうか。

注(1) 例えば、一九五〇～六九年に農場数は本文でみたようにほぼ半減したのに対し、一農場当たり平均農地面積は二一六エーカーから三八九エーカーへと一・八倍増になっている(1974 Census of Agriculture, Vol. I, Part 51, p. I-1)。

(2) 五〇～六九年に、農場数は東北部で六八%、南部で五六%、西部で四三%、中西部で三八%、それぞれ減少している(1969 Census of Agriculture, Vol. II, Chapter 2, pp. 18-19)。

(3) もっとも、アラバマ地域でも農場数は大幅に減少している。南東区、デルタ、アラバマ地域はアメリカのなかでも零細農が最も厚く分布している地域であり、こうした地域で六九～七四年に零細農の脱農化が進んだことが分る。

(二) 経済階級別農場の動向

農産物の販売額を基準にした経済階級別(農産物販売額別)に農場数の動きをみておこう。もっとも七四年センサスの場合、六九年センサスまでの農場の定義と若干、異なっており、そのことが農場の経済階級区分にいささか影響を与えている。七四

年センサスでは農産物販売額一〇〇〇ドル以上のものを農場と規定しているため、六九年センサスの定義で含まれていたかなりの数の下層農場が七四年の場合にはぬけ落ちることになったからである。⁽¹⁾

七四年センサスによると、農場数は三三一万四千であるが、これに六九年センサスで農場の定義に含まれ、七四年に新たに排除されたものを含めると、二四六万六千になる。さきにみたように七〇年代には、六〇年代と比べると農場の減少テンポはかなり緩やかになっているが、そのなかで農産物販売額二〜四万ドルの経済階級Ⅱの階層を境に、農場数の動きに際立った対照がみられる。

一九六九〜七四年にⅡ層に属する農場数は三三万一千から三二万二千へと微減、あるいは、ほぼ停滞しているのに対し、それ以下の階層では農場数はいずれも大幅に減少している。農産物販売額一〜二万ドルのⅢ層では、三九万五千から三一万へと二一%減、販売額五〇〇〜一万ドルのⅣ層では、三九万から二九万六千へと二六%減、二五〇〇〜五〇〇〇ドルのⅤ層では三五万八千から二五万七千へと二八%減、二五〇〇ドル以下のⅥ層では一〇三万二千から八〇万二千（六九年センサスの定義によるもので七四年センサスで除外されている農場も含まれる）へと、二二%減となっている。これに対し、販売額四万ドル以

上のⅠ層に属する農場数は、一九六九〜七四年に二二万一千から四七万八千へと二倍以上に増加しているが、とくにⅠ層のなかでも、販売額一〇万ドル以上の巨大農場（Ⅰa）は、五万二千から一五万三千へと三倍に増加した（第4表）。

このように六九〜七四年にはⅢ層を中心として、それ以下の階層でしかも下層になるほど農場数の減少幅が大きかったのに対し、Ⅰ層においてのみ農場数が増加し、しかも急激な増加がみられたのである。五〇、六〇年代における農場の階層分解は全体として農場が急速に減少するなかで、上層農場の比重が一貫して増大してきたが、はやくも「五〇年代後半から、一〜二万ドル層は停滞ないし、微減に転ずるようになった」⁽²⁾。六九〜六九年には、一〜二万ドル層以下の農場数の減少は一層明確になったのに対し、販売額二〜四万ドルのⅡ層では二六万から三三万一千へと農場数は増加し、二万ドル以上層のみが増加することになった。

こうした、六四〜六九年の農場の階層分解と比較すると、六九〜七四年には二〜四万ドル層が微減に転じたことによって現象的にみると分解基軸がさらに一ランク、上層に転じたかに見える。しかし、六九〜七四年の農場数の階層分解にはインフレーションの経済的影響も強く作用していた。第5表によると、一九六七年を一〇〇とする農民受取価格指数は七四年には一九

第4表 経済階級別農場数およびアーネット・シェアの構成比
(1) 経済階級別農場数とその構成比

	I Ia+Ib		Ia 10万ドル以上		Ib 4~10万ドル		II 2~4万ドル	
	1974年	1969	1974	1969	1974	1969	1974	1969
合 国 東 部 北 部 西 部 中 部 南 部 西 部	476,909 (20.6) 30,245 (23.7) 262,156 (25.8) 119,458 (12.8) 65,050 (27.3)	221,690 (8.1) 16,100 (9.6) 102,750 (8.9) 63,984 (5.5) 38,856 (14.7)	152,599 (6.6) 7,939 (6.2) 69,299 (6.8) 45,589 (4.9) 29,772 (12.5)	51,995 (1.9) 3,337 (1.2) 18,128 (1.6) 16,048 (1.4) 14,482 (5.5)	324,310 (14.0) 22,306 (17.5) 192,857 (19.0) 73,869 (7.9) 35,278 (14.8)	169,695 (6.2) 12,763 (8.4) 84,622 (7.3) 47,936 (4.1) 24,374 (9.2)	321,771 (13.9) 20,512 (16.1) 194,426 (19.1) 75,700 (8.1) 31,133 (13.0)	330,972 (12.1) 26,703 (17.6) 191,754 (16.6) 77,045 (6.6) 35,490 (13.4)
	III 1~2万ドル		IV 5千~1万ドル		V 2,500~5千ドル		2,500ドル未満	
	1974年	1969	1974	1969	1974	1969	1974	1969
合 国 東 部 北 部 西 部 中 部 南 部 西 部	310,011 (13.4) 14,888 (11.7) 165,807 (16.3) 99,563 (10.7) 29,753 (12.4)	395,472 (14.5) 22,048 (14.5) 230,619 (20.0) 103,793 (8.9) 39,012 (14.7)	296,373 (12.8) 13,166 (10.3) 131,649 (12.9) 124,044 (13.3) 27,514 (11.5)	390,425 (14.3) 15,969 (10.5) 190,664 (16.6) 148,076 (12.7) 35,716 (13.5)	257,263 (11.1) 11,728 (9.2) 92,788 (9.1) 129,913 (14.0) 22,834 (9.6)	357,922 (13.1) 13,841 (9.1) 142,952 (12.4) 170,887 (14.7) 34,242 (11.4)	649,448 (28.1) 36,791 (28.8) 170,036 (16.7) 380,817 (40.9) 61,804 (25.9)	1,031,638 (37.8) 56,795 (37.5) 292,701 (25.4) 597,049 (51.4) 84,913 (32.0)

(2) 経済階級別農場のマーケット・シェア (%)

	I Ia+IIb		Ia 10万ドル以上		Ib 4～10万ドル		II 2～4万ドル	
	1974年	1969	1974	1969	1974	1969	1974	1969
合 衆 国	78.2	55.6	53.6	33.5	24.6	22.1	11.3	20.3
東 北 部	76.3	53.4	44.8	26.9	31.5	26.5	14.0	26.8
中 西 部	73.6	45.6	41.0	21.0	32.6	24.6	15.4	26.6
南 部	76.9	45.8	57.0	34.0	19.9	21.8	9.2	16.3
西 部	90.0	77.9	77.3	61.9	12.7	16.0	5.1	10.7
	III 1～2万ドル		IV 5千～1万ドル		V 2,500～5千ドル		2,500ドル未満	
	1974年	1969	1974	1969	1974	1969	1974	1969
合 衆 国	5.5	12.5	2.6	6.2	1.1	2.8	0.9	2.2
東 北 部	5.0	11.5	2.2	4.1	1.0	1.8	1.0	1.7
中 西 部	6.6	16.6	2.6	6.9	0.9	2.6	0.6	1.5
南 部	6.0	11.0	3.8	7.9	2.0	4.6	1.8	4.2
西 部	2.4	6.0	1.1	2.8	0.5	1.2	0.4	0.8

出典：1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 7, pp.31-34.

第5表 農民の受取りおよび支払い価格指数の推移

	1967	1970	1973	1974	1975	1976	1977	1978
① 受 取 り 価 格	100	110	179	192	185	186	183	210
② 支 払 い 価 格	100	112	144	164	180	191	202	219

出典：U. S. D. C., *Statistical Abstract of the U. S. A.* 1979, p. 698.

二となっており、六九年を基準にとつても受取価格指数は八〇％ほど上昇している。七〇年代前半における農産物価格の上昇がいかに急激であったかが分るのであるが、こうした農産物価格の急上昇によって、一九六九～七四年に各層の農場とも平均すると、ほぼ一ランク上の経済階級に位置づけられるようになったのである。

それによると、Ib（販売額四～一〇ドル）層の農場の大半は、六九年のⅡ層から上昇した農場であり、七四年にⅡ層に位置づけられるようになった農場の多くも、六九年次にはⅢ層に位置づけられていたものである。しかし、六九年に比べ、七四年にはⅢ以下の階層が大幅に減少している事実を示されるように、この間の農産物価格の急上昇にもかかわらず、六九年にⅢ層以下の階層に位置した農場のかなりの部分が、脱農化するか、さらに下層に転落

したことになる。

大内教授によって、六〇年代後半にはアメリカ農業の場合、「すくなくとも販売額二万ドルというのが農場として成り立つ最低規模であり、しかも、それは四万ドルの線に上昇しつつある」と指摘されていたが、七〇年代前半には二～四万ドル層が微減に転じたことによって、販売額四万ドルが農場として成立する最低規模になっている。

上層農場への集中化傾向は、農場数の動きにおいてよりも、農産物のマーケット・シェアの点で一層、際立っている。すでに一九六九年においても、農場数で八％を占めるにすぎないⅠ層で農産物販売総額の五五・六％を占め、そのうち販売額一〇万ドル以上の巨大農場（農場全体の一・九％に相当する）で販売総額の三三・五％を占めていた。さらに、Ⅱ層の農場を含めるとマーケット・シェアは七五・九％に達していた。しかし、六九年には販売額二万ドル未満のⅢ層以下のシェアもいまだ二四・一％存在し、Ⅲ層以下の農場のマーケット・シェアの比重もいまだ無視しえるものではなかった。

ところが七四年になると、巨大農場のマーケット・シェアは五三・七％にまで増大し、農場数の二〇・六％を占めるⅠ層で農産物販売総額の七八・三％を占めるにいたった。これにⅡ層を加えると農産物販売総額のほぼ九〇％を、農場数にして八〇

万たらずのⅠ・Ⅱ層（農場数の三四・五％にすぎない）で占めるようになったのである。市場に出荷する農産物の比重からみると、販売額二万ドル未満のⅢ層以下の農場、とくに、いまだ農場数で過半を占めるⅣ層以下（マーケット・シェアでは五％未満にすぎない）の農場は、まったくネグリジブルな存在になつてしまつたと言つてよい。

このように七〇年代前半に農産物価格が急上昇するなかで、上層農場への集中はかつてみなかつたほどドラスチックに進展した。しかし、七〇年代前半におけるこうした急激な農場の階層分解の動きは、七四年以降には同じテンポでは継続せず、むしろその動きは非常に緩慢になつてゐる。第6表は、アメリカ農務省の集計による一九七七年における農産物販売額別にみた農場数の分布と、階層ごとのマーケット・シェアを示したものである。さきの七四年センサスの場合と農場の定義が異なつてゐるため、七四年と七七年とを直接、比較することはできないが、この表によつて七四―七七年のおおまかな動きを知ることができる。これによると、販売額四万ドル以上のⅠ層の農場数はやや増加しているものの、全体として七四年センサスと比べて目立つた動きはなく、階層ごとの農産物販売額のマーケット・シェアにもほとんど変化はみられない。七〇年代のドラスチックな農場の階層分解の動きとは対照的に、七〇年代の中・

第6表 階層別農場数の分布，マーケット・シェアの構成比（1977年）

	Ia	Ib	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	V	販売額 2,500 ドル未満	合 計
農 場 数(千)	162	348	321	311	302	304	958	2,706
構 成 比(%)	6.0	12.9	11.9	11.5	11.2	11.2	35.3	100.0
農産物総販売額に 占める構成比(%)	52.6	25.6	11.1	5.4	2.7	1.4	1.4	100.0

出典：Congress of the United States, Congressional Budge Office, *Public Policy and the Changing Structure of American Agriculture*, Sept. 1978, p. 10.

後半になると、農場の上向、あるいは下降に目立つた動きがみられなくなるのである。

次に、七〇年代前半における農場の階層分解の経済的メカニズムについて立ち入って検討していくことになるが、その前提として経営タイプ別農場の階層分解の特徴、部門ごとのアグリ・ビジネスとの関連、上層、下層についてのそれぞれの農場の性格、および兼業化の実態などについて考察しておこう。

注(一) 六九年センサスまでの農場の定義は、

(三) 経営部門別農場の動向

- 農地面積、一〇エーカー以下でも農産物販売額が二五〇ドル以上の場合、あるいは農地面積が一〇エーカー以上の場合には農産物販売額が五〇ドルに達しさえすれば、農場として定義された。ところが、七四年センサスでは農場を定義する際に農地面積をいっさい配慮せずに、農産物販売額一〇〇〇ドル以上のもののみを農場と定義している。この結果、六九年センサスの定義では、当然、ふくまれるべき一五万二二一〇農場が一九七四年センサスでは排除されることとなった (1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 1, pp. 5-6, Part 7, pp. VI-III)。
- (2) 大内力、前掲書、九六頁。
- (3) 同右。
- (4) Congress of the United States, Congressional Budget Office, *Public Policy and the Changing Structure of American Agriculture*, Sept. 1978, p. 10. 同書では、農場の定義は六九年センサスのものと同一になっている。しかし、この定義によっても七四年センサスで集計された農場数よりかなり過大になっている。とくに下層農場(販売額二五〇〇ドル未満)数が過大になっている。一般に調査機関がセンサス局と農務省と異なる場合、農務省のほうが農場数を多めに発表しがちである。

七四年センサスでは経営タイプ別の農場の区分は、六九年センサスまでといくつかの点で大きく異なるようになった。農場の型についての定義が六九年センサスと同一なのは酪農と養禽のみで、その他の農場の型は、六九年までに含まれていなかった作物の販売を含むように修正されている⁽¹⁾。しかし、七四年センサスによる農場の型の定義によっても六九年までの型による階層分類と、ある程度、接統して比較することはできる。現金穀物、綿花、煙草、野菜、果実、酪農、畜産、養禽といった主要な経営タイプの定義には、さほど大きな変化はみられないからである。

ところで、五九〜六九年までの農場の型による階層分解の特徴として、大内教授は四つのパターンを抽出している。

「第一は上層への集中のきわめて顕著なものであつた、『その他の耕種』、果実、養禽などがそれに相当する。放牧経営もややそれに近い。第二は零細層への集中の強いもので、『その他』のほかにたばこが顕著にそういう傾向をもっている。第三は、いわば両極分解型で綿、野菜、『その他の畜産』などをあげることできょう。さいごに第四は中間層に集中する型で現金穀物、酪農、『一般』がその典型をなしている。」⁽³⁾

こうした六〇年代後半までの経営タイプ別による農場の階層

分解の特徴は基本的にはむろんのこと七〇年代前半にも継続している。経営タイプによって異なる農業生産の技術的条件、主要農産物ごとの農業生産の立地条件に大きな変化がみられないためである。しかし、二で考察したような主要農産物の市場動向が、七〇年代前半期には大きく変化したことは、経営タイプ別の農場の階層分解にも大きな影響を与えている。

何よりも全体のなかで、現金穀物農場の比重が大きく増加したばかりでなく、現金穀物農場の上層農場への集中が目立つようになった。現金穀物の農場数が増加したのは、穀物価格の急上昇により、穀作と家畜飼育との複合経営をしていた農場が穀作への專業化を強めたためとみてよい。事実、一九六九～七四年には家畜農場数の減少（六九年センサスと七四年センサスを直接比較しうるⅠ～Ⅴ層をとり、しかも六九年の場合には畜産農場として、「その他の畜産」と「放牧」とを一緒にすると、六九～七四年に畜産農場は、六四・八万から四七・八万農場へと減少）が最も大きくなっている。また、現金穀物でこの時期に、Ⅰ・Ⅱ層への集中が急速に進むのも（六九年には現金穀物農場のうち、Ⅰ・Ⅱ層の占める比率は二〇％弱だったが、七四年にはこの比率は五二％に増加している）、もっぱら、穀物価格の急騰によるものとみてよい。

この外、七〇年代前半に上層農場への集中が進展した部門と

《ノート》

一九七〇年代のアメリカにおける農場の階層分解の動向

しては、「綿花」、「酪農」、「養禽」、「果実」、「一般作」があげられ、依然として下層農場が厚く分布している部門は、「たばこ」、「その他耕種」、「畜産」などである。六〇年代に技術革新が進み、上層農場に集中される傾向を強く有していた肉牛、養豚などの「畜産」で、農場数の動向からみるかぎり、下層農場の比重が減少していないのは、この間、多頭飼育のフィード・ロット農場と小規模農場への分化が進展し、「畜産」の下層農場では兼業化も進展しているためである（第7表）。

また従来、中間層の比重が高かった「酪農」で上層への集中が目立つのは、バーン・クリーナー、サイロへの積み込み装置などの技術革新が七〇年代前半にも継続したほか、フロリダ、アリゾナ、キャリフォルニア州などで、濃厚飼料に依拠した乳牛の多頭飼育（二〇〇〇～一万頭規模）⁽⁵⁾ Ⅱドライ・ロットが急速に進展しているためである。「綿花」の場合にも六〇年代に綿花農場の階層分解の推進力となっていた大型機械化が引き続き七〇年代前半にも進展していること、また太平洋沿岸、西部で灌漑を利用した大規模な綿作農場が出現していることが、上層農場の比重を七〇年代前半に高める背景になっている。⁽⁶⁾

「たばこ」、「その他耕種」部門で下層農場の比重が比較的大きいのは、これらの農産物の多くがアラバマ地域を中心とす

第7表 経営タイプ別、階層別農場数の動向（1974年）

（単位：（ ）内構成比％）

	総 数	I	II	III	IV	V	VI
現 金 敷 作	580,254 (34.2)	179,701 (37.7)	123,137 (38.3)	112,391 (36.3)	94,472 (31.9)	63,776 (24.8)	6,777 (20.7)
綿 花	30,725 (1.8)	9,500 (2.0)	5,223 (1.6)	5,414 (1.7)	5,196 (1.8)	4,230 (1.6)	1,162 (3.6)
た ば こ	95,493 (5.6)	8,886 (1.9)	12,792 (4.0)	20,769 (6.7)	26,490 (9.8)	26,262 (10.2)	294 (0.9)
そ の 他 耕 種	81,415 (4.8)	22,966 (4.8)	11,422 (3.5)	14,349 (4.6)	16,654 (5.6)	14,702 (5.7)	1,322 (4.0)
野 菜	19,548 (1.2)	6,000 (1.3)	3,009 (0.9)	3,817 (1.2)	3,712 (1.3)	2,926 (1.1)	84 (0.3)
果 実	51,270 (3.0)	13,769 (2.9)	9,153 (2.8)	10,316 (3.3)	9,703 (3.3)	7,363 (2.9)	966 (3.0)
園 芸	19,678 (1.2)	6,578 (1.4)	3,072 (1.0)	3,220 (1.0)	3,463 (1.2)	3,036 (1.2)	309 (0.9)
普 通 作	44,659 (2.6)	11,566 (2.4)	9,275 (2.9)	10,159 (3.3)	8,247 (2.8)	5,211 (2.0)	201 (0.6)
家 畜	493,816 (29.1)	100,036 (21.0)	69,930 (21.7)	84,035 (27.1)	105,703 (35.7)	117,545 (45.7)	16,567 (50.6)
酪 農	196,057 (11.6)	78,083 (16.4)	62,858 (19.5)	36,354 (11.7)	14,228 (4.8)	4,471 (1.7)	63 (0.2)
養 禽	42,690 (2.5)	32,537 (6.8)	5,319 (1.7)	2,075 (0.7)	1,350 (0.5)	1,159 (0.5)	250 (0.8)
そ の 他	39,442 (2.3)	7,287 (1.5)	6,581 (2.0)	7,112 (2.3)	7,155 (2.4)	6,582 (2.6)	4,725 (4.4)
計	1,695,047 (100.0)	476,909 (100.0)	321,771 (100.0)	310,011 (100.0)	296,373 (100.0)	257,263 (100.0)	32,720 (100.0)

出典：1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 8, pp. 35-36.

る後進地域で、零細な労働集約的な経営によって主として生産されているため、農外の労働市場が発達しないことよって零細な経営構造が依然として温存されているからである。同じ南部でも、一九五〇～七九年にデルタ州で農場数の減少テンポが最も急速で、農場の規模拡大も目立って進展しているのに対し、アラバチア地域では対照的に、農場の減少テンポも最も緩慢で農場の規模拡大も遅れている。

こうした経営部門ごとの農場の階層分解の動きは、当然、地域ごとの農場の階層分解の動きに反映される。二でみたように、農産物ごとに主産地が異なるため、特定の経営タイプが特定地域に集中しているためである。⁽⁸⁾ところで、経営別にみた農場の階層分解の動向は、経営別にみてそれぞれの階層が占める農産物のマーケット・シェアが六九～七四年にどの程度、変化したかを知ることによって、その意味するところが一層、明らかにされるだろう。経営部門ごとに担い手になっている農場の性格が示されるからである。

一九六九～七四年の農産物のマーケット・シェアにおける上層への集中傾向は、当然のことながら、農場数の場合よりも一層、目立っている。上層農場のマーケット・シェアの伸びは、いずれの部門でも顕著であるが、「たばこ」と「その他」部門を除くとI層のマーケット・シェアは、いずれも七〇%を上回

るようになった。とくに、I層のマーケット・シェアが上昇したのは、農場数の場合と同様に、「現金穀物」、「綿花」、「酪農」である。一九六九～七四年にI層のマーケット・シェアは「現金穀物」では三五%から七四%へ、「綿花」では五四%から八四%へ、「酪農」では四一%から七四%へと急上昇しているのである（第8表参照）。

「その他耕種」、「野菜」、「果実」、「園芸」、「養禽」、「畜産」では、すでに六九年においても上層農場のマーケット・シェアは、かなりの水準に達していたため、これらの部門では六九～七四年にはマーケット・シェアのI層への集中テンポは、現金穀物などに比べると緩やかになっている。しかし、これらの部門では、I層のなかでも販売額一〇万ドル以上の巨大農場のマーケット・シェアは、七四年で六〇%以上に達し、現金穀物、酪農などに比べると巨大農場が市場で果たしている役割が一段と重要になっている。このため、巨大農場をさらに、販売額の大小に応じて、五〇万ドル以上、二〇～五〇万ドル、一〇～二〇万ドルの三階層に分類して、農産物別にそれぞれの階層のマーケット・シェアをみると第9表のようになる。

みられるように、販売額五〇万ドル以上の農場のマーケット・シェアが三〇%を上回っているのは、野菜、果実、養禽、肉牛、種苗、その他耕種などの部門である。その他耕種を中心

第8表 経営タイプ、階層別農場のマーケット・シェア (1974年)

(単位: %)

	Ia	Ib	II	III	IV	V
現金穀物	40.5	33.7	15.0	7.2	2.9	1.0
綿花	66.9	17.8	8.1	4.2	2.0	0.9
たばこ	17.2	26.5	21.5	17.7	11.4	5.8
その他耕種	13.4	13.8	5.9	3.7	1.2	1.0
野菜	83.9	7.9	4.0	2.5	1.3	0.5
果実	64.2	18.2	9.0	5.1	2.4	1.0
園芸	78.3	11.9	5.1	2.6	1.4	0.7
畜産	61.9	18.3	9.0	5.4	4.3	2.0
酪農	34.9	38.9	19.2	5.7	1.1	0.2
養禽	79.8	17.0	2.5	0.5	0.2	0.0
一般作(主として耕種)	52.7	23.3	12.9	7.2	3.0	1.0
一般作(主として家畜)	33.2	36.8	18.9	7.5	2.8	1.0
その他の	28.1	21.9	19.5	16.5	9.7	4.4

出典: 1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 8, pp. 49ff.

第9表 農産物別巨大農場(販売額10万ドル以上)のマーケット・シェア (1974年)

(単位: %)

	50万ドル～	20～50万ドル	10～20万ドル
現金穀物	6.0	14.5	21.5
綿花	26.8	22.4	18.1
たばこ	0.1	0.7	11.2
その他耕種	44.3	22.4	15.2
野菜	55.8	16.4	9.8
果実	33.8	16.6	14.6
養禽	36.9	21.2	21.1
酪農	9.3	10.4	16.3
肉牛	41.1	12.1	11.8
豚	5.3	11.6	21.1
種苗など	45.9	19.2	13.1
木材	5.5	11.8	12.9

出典: 1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 7, pp. 65ff.

は、じゃがいも、甘藷、砂糖きびであり、作物の性格としては、野菜に類似している。これらの部門では、販売額五〇万ドル以上の農場のマーケット・シェアは、二〇〃五〇万、二〇〃一〇万ドルの層に属する農場のマーケット・シェアよりかなり大きい。

とくに、野菜、その他耕種、肉牛では、販売額五〇万ドル以上の農場のマーケット・シェアは、四〇%以上に達している。

これに次いで大きいのは養禽で三六・九%である。また、六九〃七四年に、上層農場への集中が最も目立った部門の一つ、綿花でも、販売額五〇万ドル以上のマーケット・シェアは、二六・七%とこれらの部門に近づきつつある。

これに対し、六九〃七四年に上層農場のマーケット・シェアの伸び率が最も大きかった現金穀物、酪農では、販売額五〇万ドル以上の農場のマーケット・シェアは、いまだ一〇%未満である。むしろ、一〇〃二〇万ドル層のマーケット・シェアが五〇万ドル以上層のマーケット・シェアをかなり上回っている。

畜産のなかでも養豚では同じ傾向が示される(第9表)。中西部に分厚く分布している現金穀物、酪農、養豚などの部門では、六九〃七四年に上層農場への集中が顕著に進展したが、I層のなかでもいまだ四〃一〇万ドル、一〇〃二〇万ドル層のマーケット・シェアが大きく、経営の中心的な担い手は、依然として

経営規模を拡大させた家族農場である、とみてよい。

このように経営部門ごとに上層農のマーケット・シェアに、かなりの差異がみられるが、それはそれぞれの部門ごとに生産の技術的条件、市場条件などが異なり、それに応じて、経営を担う中心的な農場の性格が異なるためである。巨大農場のマーケット・シェアが圧倒的な大きさを占める、野菜、その他耕種、果実、養禽、肉牛、園芸などの部門では、現象的にみるかぎり、その生産を担う中心的な農場は、家族農場の経営規模を上回っており、六〇年代から七〇年代前半に機械化の進展により大規模農場の出現が目立つ綿花でも、こうした傾向が次第に顕著になっていくといえる。一方、現金穀物、酪農、養豚などでは、とくに酪農では一部にドライ・ロットが出現していることに示されるように経営規模の拡大が進展しているものの、中心的な農場はいまだ小農の性格を強く保持しているようにみえる。さらに、たばこ生産では零細農のウエイトが依然として高い。しかし、経営部門別にみたこうした生産を中心的に担う農場の性格は、経営部門ごとの農業所得率の格差の存在によって部分的に補正する必要がある。

七〇年代前半に価格の急騰がみられた現金穀物、綿花、その他耕種、野菜、果実などでは、七四年度の農業所得率(＝農業純所得／農産物販売額)は、六九年に比べて大幅に上昇してい

る。これに対して、耕種部門ほど価格上昇が目立たず、逆に飼料、労賃など投入財のコストが上昇している畜産部門では、所得率はおしなべて低下している。例えば、現金穀物では二七・七％から四六・三％へ、野菜では一六・六％から二六・六％へと六九・七四年に所得率は上昇しているのに対し、家畜部門では一四・六％から八・四％へ、養禽でも一・五％から七・四％へと下落している（第10表参照）。

こうした所得率の格差を生み出す部門ごとの経営上の技術的条件の解明にはここでは立ち入らないことにし、このような部門ごとの所得率格差の存在によって、部門によって実質所得の大きさは農産物販売額の大きさとかなり異なってくることを確認しよう。例えば、養禽の所得率は現金穀物の一六％、家畜部門の所得率は現金穀物の一八％程度にすぎない。このため実質的な農業所得という点では、養禽、肉牛部門で農産物販売額、五〇万ドルを計上する農場も現金穀物の販売額一〇万ドルの農場の所得水準と同一か、あるいは、それ以下となる。また、同様に巨大農場のマーケット・シェアが大きい野菜、その他耕種の農業所得率は、養禽、家畜などに比べるとかなり大きく、前者で現金穀物の所得率の五八％、後者で八四％となっている。さきにみたように養禽について、販売額でみると巨大農場のマーケット・シェアが大きい果実の場合、所得率は野菜をやや

第10表 経営部門別農業所得率——1農場当たり平均—— (単位：％)

	現金穀物	綿 花	たばこ	その他 耕種	野菜	果物	家畜	酪農	養禽
1969	27.4	-0.4	38.9	17.2	16.6	15.0	14.6	29.0	11.5
1974	43.4	24.3	46.3	38.9	26.6	24.2	8.4	24.4	7.4

注. 1969年の綿花の場合、農業経費が農業総収益を上回っているが、これは労賃費用、農業機械費が過大に計上されているためとみられる。

出典：1969 Census of Agriculture, Vol. II, Chap. 8, pp. 62-191.

1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 8, pp. 47-130.

下回っていた。

以上のように、経営別にみると農業所得率にかなりの格差が存在するが、実質所得の点からも、野菜、その他耕種、園芸部門などでは、大規模経営のウエイトが高い。これに対し、肉牛、養禽などでは、一部には大規模経営も存在するが、実質的な農業所得の点からすると、農産物販売額に示されるほど大きくはなく、巨大農場という概念が示す内容といささか趣きを異にするのである。むしろ、販売額の点で巨大農場のシェアが養禽に劣る果実、穀物部門のほうが、農業所得が大きい農場の

ウエイトが高いことがうかがえる。

注(1) 詳しくは、*1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 8, pp. 6-7*を参照。例えば、野菜の場合には六九年センサスまでは含まれていなかったメロンが加えられている。

(2) 大内力、前掲書、九九～一〇一頁。

(3) 六九年センサスで、その他耕種と定義されている経営タイプは、ピーナッツ、馬鈴薯、甘薯、砂糖きび、ビートなどの販売額が五〇%を越えるもの。「一般」は、牧草、種子、サイレーシなどの販売が主要なもの、「その他」は種苗、木材、温室作、毛皮、ハッピー動物の販売が主なものである (*1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 8, pp. 6-7*)。

(4) 例えば肉牛の場合、一九七四年で年間出荷頭数三万頭以上のフィード・ロットが四二二農場存在する一方で、平均出荷頭数九〇頭の一三万一千の家畜農場があり、両者への分極化が目立つ。また、とくに最近、兼業農家による肉牛の小規模飼育が目立っている (Lytle P. Schertz and Others, *op. cit.*, pp. 85-86, pp. 93-94)。

(5) 周知のように、酪農は穀作と並んで家族農場の経営を特徴づけるものであり、かつては多くの零細農場でも乳牛が飼育されていた。しかし、いわゆる商業的な

《ノート》 一九七〇年代のアメリカにおける農場の階層分解の動向

酪農場をとっても、五〇～七九年に六〇万から二〇万農場へ急減している。こうした酪農場の急減は、零細農場の農外離脱と、経営の特化、乳製品需要の停滞によって生じている。七〇年代に入っても、比重が低下しているものの、東北部と大湖州地域が家族経営を主体として依然として中心的な酪農地域であることに変わりはない。しかし、最近、太平洋沿岸、南西部、山岳部において法人形態をとった二〇〇〇～一万頭の乳牛の多頭飼育経営が急速に進展している。これはドライ・ロットと呼ばれているが、飼料も牧草に代わって濃厚飼料に全面的に依存し、農業労働者の雇用による企業の経営でスケール・メリットを活用しようとするものである。現在、ドライ・ロットは立地条件に恵まれ、公害問題が発生する可能性の少ない地域においてのみ進展しているが、こうした経営の成否が八〇年代の酪農の経営構造に大きな影響を与えることは間違いないものとみられる。第二次大戦後から現在までの酪農の動向については、26th Congress 2nd Session, Committee of Agriculture, Nutrition and Forestry, U. S. Senate, *Farm Structure*, 1980, pp. 127-171 を参照。

(6) 例えば、デルタ州における大規模な綿花農場の場合、一三〇〇～一六〇〇エーカーほどの農地を、大豆と組

み合わせて経営し、日雇い労働者と彼らを監督する常雇を一人雇用し、除草、施肥などをサヴィス会社に委託することが多い。また、栽培方法もかつてに比べ密植になってくる (Lyle P. Schertz and Others, *op. cit.*, p. 333)。

(7) *ibid.*, p. 308.

(8) 「現金穀物」が集中する中西部では、六九～七四年に、I・II層農場への集中が最も進展した。六〇年代まで農民層分解が比較のおくれて、II～IV層の中間層の比重が高いといわれてきた中西部で、六九～七四年にI層は八・九%から三二・六%へと三倍以上も増加し、III・IV層は三六・六%から二九・二%へと減少している。

東北部では、六〇年代に引き続き六九～七四年に農場の減少率が他の地域以上に大きく、全体として農業の凋落が目立つが、他方「養禽」、「酪農」、「果実」部門などを中心に上層農場の集中も目立ち、I層の比率も七四年には三〇%になっている。ただし農業が衰退するなかで、隠退農、兼業農場などを中心としたV・VI層の比率も南部について三八%と多くなっている。さらに野菜、果実、肉牛生産を中心に、従来までI・II層の比重が最もおきかった太平洋岸、山岳州を中心とした西部では、七四年にもI層への集中度率はアメ

リカ全体で最高になっている。しかし、六九～七四年には野菜、畜産で上層への集中が穀物ほど進展しなかったことを反映して、むしろ上層への集中テンポが他地域に比べて緩やかになっていることが特徴である。

また南部では、「綿花」、「養禽」、「果実」、「大豆」などを中心に上層農場への集中も目立つようになってきた。しかし、アパラチア地域などでは、零細貧農層の比重は依然として高く、V・VI層の農場全体に占める比率は、七四年にも五五%と過半におよんでいる (1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 7, pp. 31-32)。

(9) ただし、各部門ごとの農業所得率は当該年度の農産物の価格水準によってかなりの変動があることを注意しなければならない。一般に、耕種部門のほうが畜産部門より所得率が高いことは当然である。ただし、七四年の場合、現金穀物の所得率は例年に比して過大になっており、七〇年代を通年すると、現金穀物と家畜、養禽などの所得率の格差は七四年の場合よりもやや狭まるとみられる。

(四) アグリ・ビジネスとの関連、および農場の組織形態

七四年センサスでは、特別報告として、主として巨大農場によるマーケット・シェアの大きい経営部門について、アグリ・

ビジネスとの関連を究明するために、契約生産および出荷の有無について調査を行っている。最近、農外資本の農業生産への参入が強まり、かつてアメリカ農村の伝統的性情格を支えていた家族農場の経営基盤が崩れつつあるのではないかと一般世論の危惧に应えて農場の組織形態とともに、アグリ・ビジネスとの関連について七七年に特別調査を行い、七九年にその結果が報告されたのである。上層農場の性情格を分析する一環として、この点について論及しておく⁽¹⁾。

第11表は、それぞれの部門での販売総額中に占める契約生産（または飼育）によるものの割合を示している。飼料業者、育雛業者などインテグレーターによる垂直統合が最も進展しているブロイラー、採卵などの養禽部門では、七四年でみると販売総

第11表 販売総額に占める
契約栽培（飼育）の
割合（1974年）
——農産物別——

		%
養肉	禽	60.0
養豚	牛	14.2
養鶏	豚	5.2
野菜	菜	93.2
果	実	40.8

出典：1974 Census of Agriculture, Vol. I, Part 51, pp. I-13, I-26, I-27.

額の六〇％がインテグレーターとの契約を通して生産されるものである。通常、個々の養禽農場はインテグレーターから、飼料、雛などの供給を受け、市場価格（例えば、ブロイラー一羽についての）の二〇％未満の固定マージンを受け取る。経営上のリスクを負わない代わりに、個々の農場は経営の自主性をほとんど持たないことになる。

このように養禽部門の収益は「出来高払い制」に類似したものになるから、自立農場として成立するには一定の経営規模を必要とし、一定の範囲内で規模のメリットも働く。ブロイラー、採卵のいずれでも契約飼育が七〇年代にふえているが、ブロイラーでは年間一〇万羽以上出荷する農場の場合、その五八％がインテグレーターとの契約飼育によるものである。採卵部門でもブロイラーほどではないが、少数の大規模農場への集中と、インテグレーターとの契約によるものの比重が増大している⁽²⁾。

契約生産（または飼育）は、その形態に応じて生産契約と出荷契約とに大別できるが、養禽部門の場合には、契約内容が最も厳密な生産契約の形態をとっている⁽³⁾。

食品加工業者、出荷業者などとの契約栽培が典型的にみられ、しかもその比重が大きいのは野菜部門である。ここでは、販売総額の九三％が食品加工業者などとの何らかの契約にもついで栽培、出荷されている。とくに、加工野菜については、契約

の比重が大きく、しかも、六〇年代に比べると契約栽培の比重が増大している。⁽⁴⁾ 保存のきかない野菜の場合、一定の価格で安定した市場を確保できるという生産者側の利害と、契約購入により一定の操業率を保ち、原料を確保できるという食品加工業者の利害とが、ある程度一致し、このことが契約栽培を増大させる背景となっている。また、七〇年代に入ると野菜部門でも養禽部門でみられるような、食品加工業による個々の農場を「垂直統合化」する動きが、加工業者による生産分野への参入の動きとともに進展している。例えば、七七年にトマトを生産する農場の場合、生産者の八四％が作付け期に出荷するトマトの価格を業者との間で、まえもって契約、協定していたが、そのうち、半分かかくの農民が苗などの投入財の供給をこうした加工業者から受けるようになっていた。ただし、トマトの栽培方法など、総じて農場経営は全面的に農民にまかされているので、養禽部門などに比べるとはるかに、生産者の経営主体としての独自性は保証されているのである。⁽⁵⁾

その他の耕種でも、例えば、馬鈴薯の場合も、トマトと類似している。とくに馬鈴薯の、加工業者との契約栽培は一九六七年以来以降増大し、七〇年代後半にはほとんどの生産地域で、契約にもとづく生産量は五〇％に達している。⁽⁶⁾

野菜、養禽について契約生産、出荷の比重が大きいのは、果

実であり、その比率は四〇％におよんでいる。ここでも大規模経営で、しかも加工用の場合ほど、契約生産の比率が高いものとみられ、野菜の場合と事情はほぼ同じである。⁽⁷⁾ 畜産部門では、契約飼育は、一部の地域を除くとそれほど一般的ではない。契約飼育による出荷額の総出荷額に占める割合は、いまだ肉牛で一四・二％、養豚で五・二％にすぎない。⁽⁸⁾ しかし、七〇年代に入って、とくに肉牛では契約飼育も次第に増加しており、次第に無視しえぬものとなっている。契約飼育としては、フィード・ロット農場が個々の顧客の仔牛を一定のマージンをとって肥育する場合もある。しかし、西部山岳地域、太平洋沿岸地域で主としてみられるように、大規模な肥育業者が出荷業者、屠殺・加工業者との間に、一頭当たりのマージンを決めて契約飼育をする方法が主流である。例えば、西部山岳地域、太平洋沿岸地域では、七七年に肉牛の肥育頭数の七五％が契約飼育によるものと推定されている。⁽⁹⁾

このように巨大農場のマーケット・シェアが大きい経営部門では、農場と食品加工業者、出荷業者などのアグリ・ビジネスとの契約生産（飼育）の比重が七〇年代に入ってますます増大している。こうした動きは、食料農産物の流通過程の合理化、アグリ・ビジネスによる流通支配の一環として生じているが、その背景には伝統的に産業部門のなかで食品加工業などが大き

な地位を占めていること、一括して食料品を購入するため生鮮食料品より加工食料品の嗜好選択が消費者の側で働くというアメリカ特有の産業構造、消費構造が存在していることはいうまでもない。⁽¹⁰⁾

こうしたアグリ・ビジネスの流通支配の一環として生じている、野菜、果物、養禽、肉牛などの部門での契約生産の増大は、個々の生産農場にとっては、出荷量に比例して一定の収益率が保証されるという意味では、経営の規模拡大を必然化する。一定のマージンのもとでは、経営規模が一定レベルに達しないかぎり、農場経営が成り立たないからである。また、出荷業者、食品加工業者などは生産者と契約を結ぶ際に、農産物の集荷コスト、統一的な品質管理のうえからも巨大農場との契約を選好しがちであり、この点からも契約生産が支配的になればなるほど、零細農場の立場は巨大農場に比べて不利にならざるをえない。⁽¹¹⁾ただし部門によっては、契約生産で一定の農業所得を保証されれば、兼業農場が副業的に農場経営を存続することも可能になる。契約生産の比重が高い果実、肉牛などで下層農場が一定のマーケット・シェアを保持している一つの理由もここに求めることができる。

いずれにせよ、契約生産の増大により、個々の生産農場の経営者としての主体性が減じ、それにともない彼らが市場で果た

す役割も低下し、アグリ・ビジネスの下請け部門的な性格を強めていることは間違いない。同時に、こうした部門では專業農場として自立していくためには、個々の農家にとって経営規模を拡大することが、益々余儀なくされるのである。

このように、経営部門によっては契約生産の比重が増大するなかで、農場の性格も変質を迫られているが、この点を明らかにするために、次に農場の組織形態についてふれておこう。⁽¹²⁾

農産物販売額二五〇〇ドル以上（I・V層）の農場でみると、七四年には農場数の一・七%を占める二万八千農場が法人農場であり、六九年に比べて法人農場数は七千ほど増加している。六九一七四年に個人農場や共同経営農場で税金対策などから法人への組織変えが進展したことを物語っているが、⁽¹³⁾それでも法人農場の農場全体に占める比率は、七四年でみると一・七%にすぎない。しかも、法人農場のうち家族法人が法人農場の七九・一%、株主が五人以下のものが七八・八%をそれぞれ占め、法人農場といってもその大多数は実質的にみて伝統的な家族農場と異ならないものとみられる（第12表）。

ただし、法人農場の一農場当たりの平均販売額は、五一万五千ドルと個人農場、共同経営農場をはるかに上回っているため、農産物販売額全体に占める法人農場のマーケット・シェアは一八・二%に達している。このようにマーケット・シェアでみる

第12表 農場の組織形態(1974年)

(1) 組織形態

	個人	共同経営	法人	その他	合計
農場数	1,517,787	144,969	28,442	3,849	1,695,047
構成比(%)	89.5	8.6	1.7	0.2	100.0

(2) 法人農場の内訳

	家族法人	独立法人	親法人	合計
法人農場数	21,758	5,115	1,569	28,442
構成比(%)	79.1	17.9	3.0	100

出典：1974 *Census of Agriculture*, Vol. IV, Part 5, pp.5, 6, 15.

と法人農場の動向は無視しえないが、さらに経営部門によって法人農場が占める比重に非常に大きな差異が存在することが特徴的である。

法人農場のマーケット・シェアが大きい部門は、園芸(六〇・三%)、野菜(三六・九%)、肉牛(三二・八%)、その他耕種(三二・六%)、果実(三一・五%)、養禽(二八・一%)である。対照的に法人農場のマーケット・シェアが小さいのは、現金穀物(四・九%)、たばこ(三・三%)、酪農(六・三%)、養豚(五・〇%)になっている。契約生産(飼育)⁽¹⁵⁾の比重が大きい経営部門で、法人農場の比重が高くなっている。

ところで、法人の農場数でみると、家族法人が法人農場数の八〇%を占め、独立法人は一八%、親法人は三%を、それぞれ占めるにすぎなかった。しかし、マーケット・シェアで見ると法人農場による農産物販売総額のうち独立法人が二四%、親法人が二六%⁽¹⁶⁾をそれぞれ占め、巨大法人が市場で果たす役割は、農場数のうえでみた場合よりもはるかに大きくなっている。

例えば、農産物の販売額の大きさに応じたそれぞれの法人農場のマーケット・シェア(法人農場全体の販売額に占める比率)は、第13表に示される。これによると、法人農場の数にして四%未満の、販売額五〇〇万ドル以上の巨大法人が法人農場による農産物販売総額の五〇・四%を占めている。とくに、五〇〇

第13表 販売額別法人農場の販売額構成比（法人農場の農産物販売総額に占める）

（単位：％）

	販 売 額					
	合 計	10万ドル未満	10～50	50～100	100～500	500～
法人農場の農産物販売総額	100.0	2.9	15.9	9.5	21.3	50.4
穀 物	100.0	7.6	45.1	16.6	18.5	12.2
たばこ	100.0	9.4	20.9	8.2	10.1	51.4
綿 花	100.0	2.4	24.9	12.6	20.7	39.4
牧草など	100.0	8.3	29.3	14.9	22.7	24.8
その他耕種	100.0	0.5	10.7	10.5	18.7	59.6
野菜	100.0	0.7	10.0	10.6	30.1	48.6
果 実	100.0	4.9	21.7	12.8	26.5	34.1
園芸作物	100.0	4.2	24.7	17.2	36.3	17.6
家畜合計	100.0	2.3	10.8	6.8	18.9	61.2
養 禽	100.0	0.7	9.5	10.7	27.7	51.4
酪 農	100.0	6.6	34.4	19.0	22.7	17.3
肉 牛	100.0	2.0	7.2	4.0	15.9	70.9
養 豚	100.0	7.0	41.8	18.5	20.1	12.6
羊	100.0	7.7	25.4	8.7	18.7	39.5
その他家畜	100.0	7.8	24.6	10.7	26.1	30.8

出典：1974 *Census of Agriculture*, Vol. IV, Part 5, p. 6.

万ドル以上の法人のマーケット・シェアが高いのは、肉牛七〇・九％、その他耕種五九・六％、養禽五一・四％、野菜四八・六％、果実三四・一％である。この数字と、さきにみた農産物販売額全体に占める法人農場のマーケット・シェアの数字とをつきあわせると、それぞれの部門で、販売額五〇〇万ドル以上の法人の占めるマーケット・シェアは、肉牛二三・三％、その他耕種一九・二％、野菜一九・二％、養禽一四・四％、園芸一〇・七％となる。このような販売額五〇〇万ドルを上回る法人農場のうち、過半数なわち、六四％の法人農場が農業以外のアグリ・ビジネスにも従事している。むしろ、アグリ・ビジネスが農業生産分野にまで進出したといったほうが妥当であろう。肉牛部門の場合には、食肉加工会社、卸小売業者によって組織されたものが多いが、これらの業者は大規模のフィード・ロットを営んでいる。こうしたフィード・ロット経営の半数以上で、牧畜業者、農民、投資家のための契約飼育を行っているのである⁽¹⁸⁾。また、野菜、その他耕種、果実などでは、

巨大法人農場は食品加工会社や卸小売り会社によって、養禽の場合には飼料会社、および食品加工会社によって組織されたものがそれぞれ多い⁽⁹⁾。食品加工会社は、法人農場が市場に販売する野菜の販売総額のうちの一二%、その他耕種では一〇%、養禽では九%をそれぞれ占めているのである。

このように保存がきかず、加工されて市場で販売される作物で、しかも、その流通過程でアグリ・ビジネスの支配力が強いもの、すなわち、野菜、その他耕種、果実などの部門、また、投入財のなかで飼料や雛、仔牛のウエイトが高く、しかも規模による経営メリットが発揮できる肉牛や養禽などでは、契約生産（飼育）を通してアグリ・ビジネスによる農場の下請化が進んでいる。それと同時に、アグリ・ビジネス自身による農業生産の分野への進出もみられ、その動向は次第に無視しえないものになっているのである。

注(一) 一九六〇年代中頃までの、農産物の出荷、加工、販売の過程でアグリ・ビジネスが果たす役割についての実態は、U.S. National Commission on Food Marketing, *Food from Farmer to Consumer*, June 1966 が詳しい。一般に、六〇年代中頃までは食品工業の分野では、食肉加工業（*meat processing*）、フィード・ロットの展開と関連して、中堅の出荷業者による現地で

の屠殺、出荷業務の伸張が目立つ（を）を除いて、大企業への集中が強まる傾向にあった（*ibid.*, p. 105）。

(2) フロイラー、採卵部門における「契約生産（contract production）」の様にいうのは、*1974 Census of Agriculture*, Vol. IV, Part 7, "Agricultural Production and Marketing Contract", pp. 40-52. この特別報告は一九七九年二月に発刊されたもので、七七年における契約農業についてのサンプル調査の集計結果が報告されている。

(3) 契約生産（飼育）は、その内容によって生産契約と出荷契約との二つに大別できる。生産契約は通常、生産（飼育）の技術的方法、品質管理についても契約を定め、生産者は生産（飼育）方法について定期的にアグリ・ビジネスの指示・監督を受けるばかりか、場合によっては、日々の飼育方法まで契約者が提示するノウハウに厳密に従って行う。これに対し、出荷契約は品質を定めた一定量の農産物を生産者が事前に契約した価格で業者に引き渡すことを定めるだけで、アグリ・ビジネスが生産過程にまで介入することはない。生産契約が最も厳密に適用されているのは、*そうめん*もなく養禽部門におおむねなる（U.S.D.A., Second Annual Report to the Congress, *Status of the Family Farm*, AER, No. 434, p. 13）。

(4) 例えば、六四年でみると、冷凍用野菜の七五%、かん詰め用野菜の七〇%が、それぞれ契約栽培によって供給されたものである(U.S. National Commission on Food Marketing, *op. cit.*, p. 53)°

(5) U.S.D.A., Second Annual Report to the Congress, *op. cit.*, p. 15. また、マレーシアはローライパーは生産者と業者との関係が固定的でなく、自由に契約価格の決定について組合を通じて生産者が影響力を行使できる度合が大きい(1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 7, *op. cit.*, p. 63)°

(6) *ibid.*, p. 72. なお、馬鈴薯の場合、マレーシアと異なる点は、生産農民が契約生産以外に市場へ出荷する馬鈴薯を生産していることが一般的である。このため、馬鈴薯の契約生産の場合にはリストラクチャリングの意味を強く有しているといわれる。

(7) このセンサスでは、果実については特別の調査報告を出していない。ただし、フロリダ州などのかんきつ類の果樹は、出荷業者、食品加工業者が所有主の農場から一定価格で樹じと買上げ、農業労働者を使用して収穫を行うから、一種の「契約生産」といえる(参見 M. Clawson, *The Land System of the United States*, 1968, pp. 87-88)°

(8) 養豚では契約飼育によるものの比重はますます小さく

しかし、飼育頭数五〇〇頭以上の経営では、契約飼育の比率は七八年で一五%になっており、将来、養豚でも契約飼育の比重が増大するものと予想されている(U.S.D.A., Second Annual Report to the Congress, *op. cit.*, pp. 13-15)°

(9) 1974 Census of Agriculture, Vol. IV, Part 7, *op. cit.*, p. 13.

(10) U.S.D.A., Second Annual Report to the Congress, *op. cit.*, pp. 13-19. このため、食料品最終支出構成をみるとアメリカの場合、流通マージンが日本よりかなり高く、農家の受取り構成が小さくなる。とくに「野菜」果実の場合、消費者支出に占める生産者受取り分の構成比はアメリカの場合、七十七年度は二五% (U.S.D.A., 1978 Handbook of Agricultural Charts, p. 51) だったのに対し、日本の場合、生鮮用での消費が多いため、品目によって異なるが、五〇%以上のものが多い(加用信文『日本農業基礎統計』三三三〇~三三三二頁)°

(11) U.S.D.A., Second Annual Report to the Congress, *op. cit.*, pp. 18-19.

(12) 農場エンタリ・システムとの関連をサミュエル調査などと同じ趣向で、サンサメの特別報告「1974 Census of Agriculture, Vol. IV, Special Reports

Part 5, "Corporations in Agricultural Production," Part 6, "Partnerships in Agricultural Production" が、七八年十一月、七九年二月に、それぞれ刊行されている。

(13) ただし、法人農場が増える一方で、共同経営農場は六九〇七四年に二三万一千から一四万五千へと、率にすると三五%も減少している (*ibid.*, part 6, p. 3)。

(14) センサスのこの特別報告では、法人農場をさらに株式の所有状態に応じて次の三つに分類している。一、家族法人：株の五一%以上が家族成員によって所有されているもの、二、独立法人：家族法人でなく、しかも他の法人を所有、経営しないばかりか、他の法人によっても所有、管理されていないもの、三、親法人：一〇%以上の子会社を所有、経営しているもの (*ibid.*, part 5, p. 3)。

(15) *ibid.*, p. 5.

(16) *ibid.*, p. 6.

(17) *ibid.*, p. 10. なお、法人農場の分類として、このセンサスの特別報告では、家族法人、独立法人、親法人以外に、その事業分野により、一、主として農業に従事する農場 (primary farm) …すなわち、事業所得の五〇%以上を農業生産に依存するもの、二、事業関連農場 (business-associated farm) …農

業生産からの所得が五〇%未満のもの、というように法人農場を分類している (*ibid.*, p. 3)。本文で販売額五〇〇万ドル以上の法人農場のうち、過半の六四%の法人農場が農業以外のアグリ・ビジネスに従事している、と報告されているが、こうした農場は、この「事業関連農場」に該当する。むしろ、主として農業に従事する農場のなかでもアグリ・ビジネスに関係しているものは数多く存在するはずである。

(18) この点については、*ibid.*, p. 7, pp. 12-13.

(19) この点についても、「事業関連農場」の主要事業活動からある程度、推定することができる (*ibid.*, p. 7)。

(四) 上層農場による農業労働者の雇用動向

前節でみたように、いくつかの経営部門によっては、経営規模の大きい法人による生産の比重が高まっており、こうした法人農場は明らかに家族農場の規模を上回っている。こうした法人を含む上層農場の性格を次に考察していくが、まず七四年センサスで示された農場の資本装備の点からみていこう。経済階級別に農場の農業機械などの主要装備をみると、各々の経済階級ごとの農場が保有する農業機械の台数は、一九六九〇七四年にはほとんど変化していないか、むしろ、減少している。これは六四〇六九年までの動向と類似しており、アメリカ農業の機

第14表 経済階級別農場の主要装備（1農場当たり、1974年）

	I	Ia	Ib	II	III	IV	V
トラクタ（台）	2.5	3.4	2.0	1.5	1.2	0.9	0.8
トラクター（台）	3.5	4.3	3.1	2.5	1.9	1.5	1.2
コンバイン（台）	0.6 (1.1)	0.7 (1.3)	0.5 (1.1)	0.4 (1.1)	0.2 (1.05)	0.1 (1.04)	0.05 (1.05)
コーン・ピッカー（台）	0.55 (1.23)	0.5 (1.3)	0.6 (1.2)	0.45 (1.15)	0.3 (1.11)	0.2 (1.08)	0.1 (1.07)
化学肥料（トン）	44.9	85.0	26.1	12.2	6.7	3.9	2.5
農機具装備の 市場価額（1,000ドル）	52.5	77.0	40.5	25.6	16.5	11.4	8.8
（69年）	32.5	50.8		17.5	11.5	7.5	5.6

出典：1969 Census of Agriculture, Vol. I, Chap. 7, pp. 71ff.

1974 Census of Agriculture, Vol. I, Part 7, pp. 61-62.

械化は六〇年代前半に二店ピークに達し、その後は、機械の性能、規模に重点が移っていることが示される。そのなかで一農場当たりのトラクター、トラクタなどの平均保有台数からみると、I層とII層、さらにII層とIII層以下の農場では大きな格差が存在している。例えば、一農場当

たりのトラクターの保有台数は、第14表にみるように七四年にはI層では三・五台、II層では二・五台、III～V層では一・九～一・二台となっている。農場が所有している農業機械、装置などの一農場当たりの平均市場価額もI層ではII層の約二倍であり、さらにIII～V層が所有する農業機械、装置などの平均市場価額はI層の三分の一から六分の一程度の水準になる。平均すると、I層の農場では三・五台の業務用トラクタに、三・五台のトラクター、それにコンバイン、コーン・ピッカー、乾燥梱包機など、各種の作業機械を一台以上所有していることになる。しかし、I層の農場が所有するこうした農機具・装置を七四年の市場価格で換算しても、平均して五万二五〇〇ドルであり、さほど過大な資本装備とはいえない。

むしろ、上層農場の性格は、これらの農場がどの程度、農業労働者に依存しながら農業経営をしているかを調べることによって明らかになるところが大きいであろう。

一九七四年センサスでは、農業労働者を年間雇用日数に応じて、一五〇日以上雇用される者と二五～一四九日雇用される者、雇用日数二四日以下の三種類に分けて集計し、年間一五〇日以上雇用される者を常雇、雇用日数二五～一四九日の者を季節雇、二五日未満の者を臨時雇として定義している。農業労働者をこの三種類に分けて考察を進めることにしよう。

第15表 常雇労働者を雇用する農場数（農産物販売額別）

	50万ドル～	20～50	10～20	4～10	2～4	1～2	5,000～1万ドル	2,500～5,000ドル	合 計
雇用している農場数	10,611	29,535	47,657	77,304	32,401	14,295	6,607	4,683	223,093
雇用している農場の割合(%)	93.0	73.8	47.1	23.8	10.1	4.6	2.2	1.8	11.3
一農場当り平均雇用者(人)	22.8	4.4	2.5	1.8	1.5	1.5	1.2	1.4	3.2

出典：1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 7, p. 61.

これによると、常雇一人以上を雇用する農場は全体で二万三千で、これらの農場の平均雇用者数は三人である。約一割の農場で常雇を雇用していることになるが、常雇の七〇％は販売額一〇万ドル以上の巨大農場で雇用されている。農場の階層別にみると第15表のよう、販売額五〇万ドル以上の農場では、九三％の農場が常雇を雇い、その平均雇用者数は二・八人となっている。以下、二〇～五〇万ドル層では七三・八％の農場が常雇に依存し、その雇用者数は平均四・四人、一〇～二〇万ドル層では四七・

一％の農場が平均二・五人の常雇を雇用している。販売額一〇万ドル以下の階層になると常雇を雇用している農場の割合も小さいし、雇用しても平均すると雇用者数は一・八人以下にすぎない。このため、販売額一〇万ドル以下の階層は常雇を雇用する場合でも家族農場の域を出ないし、一〇～二〇万ドル層でも半分以上は常雇に依存せず、雇用する場合でも平均すると二・五人にすぎないから、この階層に属する農場の大多数も大型の家族農場とみられる。二〇～五〇万ドル層でも四分の一以上では常雇を雇用していないし、雇用する場合でも平均、四・四人であるから、資本家的経営が中心とはとてもいえない。

このため資本家的経営といえるのは、平均二・八人の常雇を雇用する五〇万ドル以上層の一万余の農場と、二〇～五〇万ドル層の一部の農場ということになる。

七四年センサスでは六九年センサスと異なり、常雇の雇用人数別にみた階層ごとの農場分布が示されておらず、経営部門別の集計を通して知るしかない。それによると、常雇を一人以上雇用する農場は七八三で、常雇を五人以上雇用するものを含めても全体で二万五千しか存在しない。常雇労働者のなかに家族労働者が含まれている場合も勘案して、⁽⁴⁾かりに常雇五～一〇人を雇用する農場の半数と、一人以上雇用する農場を資本家的経営とみなすならば、アメリカ全体では一万六千余の農場

が一応、資本家的経営ということになろう。

ただし、六九一七四年に常雇を五人以上雇用する農場数は約五千ほど増加し、七〇年代前半には農産物価格が高騰するなかで、資本家的農場が発展する条件が部分的には存在したことが分る。

ところで、常雇労働者を雇用する農場の比重は経営部門によつて非常に大きく異なることが特徴である。六九一七四年に常雇を五人以上雇用する農場は「現金穀物」の部門で最も増加したが、「現金穀物」は「たばこ」、「家畜」と並んで常雇に依存する農場の比重は小さい(第16表)。これに対し、常雇に依存する農場の比重が高いのは、園芸、野菜、果実、養禽、その他耕種などである。常雇を五人以上雇用する農場数の比率は、園芸で一六・五%、野菜九・一%、綿花五・五%、果実五・二%、養禽三・七%、その他耕種二・九%となっている。

当然のことながら、これらの部門では常雇を五人雇用する農場のマーケット・シェアが高いものとみられる。残念ながら七四年センサスでは常雇労働者の雇用人数別にみた農場のマーケット・シェアに関する数字は集計されていない。このため、さきの農産物販売額別の農場数とつきあわせて常雇の雇用人数別の農場のマーケット・シェアをそれぞれの部門で推定しておこう。

これによると、常雇を五人以上雇用する農場のマーケット・シェアの大きい部門は、園芸(七三・七%)、野菜(五六・一%)、その他耕種(四四・九%)、果実(四一・一%)、養禽(三四・〇%)となる。逆に、こうした農場のマーケット・シェアが小さい部門は、現金穀物(三・五%)、たばこ(五・一%)、家畜(一一・六%)、酪農(一三・八%)、綿花(一四・四%)である。とくに、野菜、園芸、その他耕種、果実では、常雇を一人以上雇用する農場のマーケット・シェアも二〇%以上に達しており、農場の組織形態で考察した場合と同様に、こういった部門では資本家的経営のマーケット・シェアが増大し、その比重が無視しえなくなっている事実注目しなければならない。

さらに、野菜、果実、園芸、その他耕種などでは、その生産の技術的条件によつて、雇用日数約二五一一四九日の季節雇に依存する農場の割合は、当然、多くなっている。第16表にみるように季節雇に依存する農場の割合は、野菜で三一・二%、果実で三〇・三%、園芸作物で三五・三%におよんでいるが、五人以上の季節雇を雇用する農場の比率も、野菜、果実、園芸では一五%以上と比較的、高率である。現金穀物、綿花、たばこ、家畜、酪農などでも季節雇を雇用する農場の比率は、当然、常雇を雇用する農場の比率に比べると相対的に高くなっていたも

その構成比（農場全体に占める比率）

その他耕種		野 菜		果 実		園 芸 作 物	
6,206	7.6%	1,152	5.9%	4,698	9.2%	1,840	9.4%
3,273	4.0	786	4.0	2,458	4.8	1,335	6.8
2,601	3.2	942	4.8	1,983	3.9	1,540	7.8
1,603	2.0	975	5.0	1,543	3.0	1,694	8.6
753	0.9	802	4.1	1,114	2.2	1,547	7.9
14,436	17.7	4,657	23.8	11,796	23.0	7,956	40.4
養 禽		その他家畜		普 通 作 (主として家畜)		そ の 他	
3,591	8.4%	1,131	10.1%	1,186	7.9%	771	5.8%
1,802	4.2	533	4.8	435	2.9	319	2.4
1,262	3.0	435	3.9	294	2.0	224	1.7
867	2.0	280	2.5	99	0.7	125	0.9
737	1.7	145	1.3	15	0.1	34	0.3
8,259	19.3	2,524	22.6	2,029	13.5	1,473	11.1

その他耕種		野 菜		果 実		園 芸 作 物	
3,726	4.6%	738	3.8%	2,861	5.6%	1,306	6.6%
2,576	3.2	752	3.8	2,060	4.0	1,198	6.1
2,600	3.2	1,053	5.4	2,471	4.8	1,413	7.2
3,063	3.8	1,610	8.2	3,566	7.0	1,654	8.4
2,115	2.6	1,946	10.0	4,582	8.9	1,381	7.0
14,080	17.3	6,099	31.2	15,540	30.3	6,952	35.3
養 禽		その他家畜		普 通 作 (主として家畜)		そ の 他	
1,996	4.7%	803	7.2%	798	5.3%	636	4.8%
1,370	3.2	449	4.0	461	3.1	365	2.7
1,135	2.7	449	4.0	337	2.2	294	2.2
909	2.1	302	2.7	186	1.2	196	1.5
499	1.2	137	1.2	47	0.3	108	0.8
5,909	13.8	2,140	19.2	1,829	12.2	1,599	12.0

第 16 表 部門別雇用形態別農場数と

(1) 常 雇

雇用者数	現 金 穀 物		綿 花		た ば こ	
1 人	32,573	3.5%	3,569	11.6%	2,413	0.4%
2	11,203	1.2	2,039	6.6	1,206	0.2
3 ~ 4	6,409	0.7	1,745	5.7	828	0.1
5 ~ 10	2,624	0.3	1,259	4.1	390	0.1
11 ~	518	0.1	435	1.4	129	0.0
合 計	53,327	5.8	9,047	29.4	4,966	0.9
雇用者数	普 通 作 (主として耕種)		家 畜		酪 農	
1 人	3,683	8.2%	31,229	6.3%	25,121	12.8%
2	1,603	3.6	10,258	2.1	10,025	5.1
3 ~ 4	1,117	2.5	5,941	1.2	6,308	3.2
5 ~ 10	585	1.3	2,717	0.6	2,382	1.2
11 ~	236	0.5	924	0.2	494	0.3
合 計	7,224	16.2	51,069	10.3	44,330	22.6

(2) 季節雇

雇用者数	現 金 穀 物		綿 花		た ば こ	
1 人	95,796	10.4%	2,176	7.1%	2,605	2.7%
2	50,025	5.4	1,340	4.4	2,042	2.1
3 ~ 4	38,932	4.2	1,232	4.0	2,065	2.2
5 ~ 10	28,947	3.1	1,082	3.5	3,452	3.6
11 ~	17,451	1.9	634	2.1	2,262	2.4
合 計	231,151	25.0	6,464	21.0	12,426	13.0
雇用者数	普 通 作 (主として耕種)		家 畜		酪 農	
1 人	2,758	6.2%	26,262	5.3%	15,382	7.8%
2	1,503	3.4	12,091	2.4	7,887	4.0
3 ~ 4	1,240	2.8	8,033	1.6	6,062	3.1
5 ~ 10	1,109	2.5	3,894	0.8	2,824	1.4
11 ~	671	1.5	1,019	0.2	597	0.3
合 計	7,281	16.3	51,299	10.4	32,752	16.7

出典：1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 4, p. II-12~p. II-31.

ている農場数とその構成比

その他耕種		野 菜		果 実		園 芸 作 物	
5,322	6.5%	975	5.0%	2,038	4.0%	884	4.5%
2,500	3.1	545	2.8	1,353	2.6	718	3.6
3,572	4.4	920	4.7	2,356	4.6	913	4.6
5,569	6.8	1,590	8.1	5,354	10.4	1,251	6.4
5,039	6.2	2,695	13.8	12,190	23.8	1,380	7.0
22,002	27.0	6,725	34.4	23,291	45.4	5,146	26.2
養 禽		その他家畜		普 通 作 (主として家畜)		そ の 他	
1,719	4.6%	792	7.1%	1,203	8.0%	1,131	8.5%
1,121	2.6	430	3.9	575	3.8	550	4.1
1,724	4.0	509	4.6	810	5.4	775	5.8
2,283	5.3	480	4.3	975	6.5	919	6.9
1,773	4.2	283	2.5	373	2.5	542	4.1
8,620	20.0	2,499	22.4	3,936	26.2	3,917	29.5

の、季節雇を五人以上雇用する農場の比率はこれらの部門では、六〇一%程度と、野菜などに比べるとはるかに低かった。また、雇用日数二五日未満の臨時雇を使用する農場数は第17表にみるように季節雇を使用する農場数よりも、さらに若干、多くなっているが、部門別にみると果実、野菜で臨時雇に依存する農場が多く、現金穀物で小さいというように、常雇、季節雇の場合とはほぼ類似している。ただし、南部でしかも零細経営の多いたばこ、普通作では、依然として労働集約的な経営をしているため、収穫期などには臨時雇への依存が高いのが特徴である。

こうした農業での雇用労働者数は、六〇年代には第18表にみるように、一〇〇万人（一九六〇年の三六九万三千人から六九年の二五七万一千人へ）以上も減少したが、六九一七四年には農業就業人口が全体として減少するにもかかわらず比較的、安定していた。そしてこの雇用労働者のうちには賃銀を支払われていた家族世帯員も一部、含まれていたとみられるが、農業労働者の多くは社会的にみて限界的な労働力である。七四年で何らかの農業労働者に分類されているのは二七三万七千人で、このうち、常雇が六四万一千人、季節雇が九二万七千人、臨時雇が一六万九千人であった。⁽⁸⁾この農業労働者のうち就業人口と認められない者が過半の一四三万五千人を数え、その大半が就

第 17 表 部門別、臨時雇を雇用し

雇用者数	現金作物		綿 花		たばこ	
1 人	46,403	5.0%	1,823	5.9%	5,355	5.6%
2	19,563	2.1	971	3.2	3,730	3.9
3 ~ 4	24,864	2.7	1,340	4.4	6,591	6.9
5 ~ 10	25,945	2.8	2,231	7.3	12,778	13.4
11 ~	12,078	1.3	1,975	6.4	12,737	13.3
合 計	128,853	14.0	8,340	27.1	41,191	43.1
雇用者数	普 通 作 (主として耕種)		家 畜		酪 農	
1 人	3,591	8.0%	45,475	9.2%	16,569	8.5%
2	1,679	3.8	18,671	3.8	8,697	4.4
3 ~ 4	2,554	5.7	25,826	5.2	11,870	6.1
5 ~ 10	3,635	8.1	26,188	5.3	11,781	6.0
11 ~	2,823	6.3	11,048	2.2	4,757	2.4
合 計	14,282	32.0	127,208	25.8	53,674	27.4

出典：1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 4, pp. II-12~II-31.第 18 表 農業労働者数の推移
——年間雇用日数別——

(単位：1,000人)

	合 計	年 間 雇 用 日 数				
		25日未満	25~74	75~149	150~249	250~
1949	4,140	1,630	1,017	526	396	571
55	3,009	1,101	756	318	364	470
59	3,577	1,412	863	502	348	452
64	3,370	1,369	924	413	326	338
69	2,571	1,106	718	258	189	301
74	2,737	1,169	619	308	274	367
77	2,730	1,056	667	322	295	391

出典：Gene Rowe, *The Hired Farm Working Force of 1977*, U. S. D. A., *Agricultural Economic Report*, No. 437, p. 3.

学者で主婦とともに臨時雇の主要供給源となっている。農業労働者といっても、東北部、東南部、中西部では主として、学生、主婦を中心とした季節雇、臨時雇の比重が高いのに対し、常雇労働者の大半は、農外の労働市場が発達せず、しかも少数民族が比較的、多数存在し、人種問題を抱える南部と西部とに依然として集中している。⁽⁹⁾

七〇年代後半になっても農場で雇用されている農業労働者数はほとんど変化していない。常雇と季節雇がやや増加し、臨時雇が反対にやや減少している程度である。だが、六〇年代後半から七〇年代にかけて、南部での農業労働者の雇用者数が減少するとともに、農業労働者に占める黒人、有色人の比率も急速に減少しつつある、というのが最近の情勢である。⁽¹⁰⁾

こうした農業労働者の社会的性格により常雇労働者の年間賃銀も、七七年をとってみると平均すると五五〇〇ドルと工業労働者と比べれば、格段に低くなっている。⁽¹¹⁾このような限界的な農業労働力に依拠しながらも、七〇年代前半には雇用労働者に依存する農場のマーケット・シェアは増大した。だが、現金穀物、家畜、酪農、綿花、たばこなどの部門では、常雇労働者に依存する農場のマーケット・シェアは、いぜんとしてそれほど大きくはない。しかも、これらの部門は農業全体のなかで非常に大きな比重を占めるから、アメリカ農業全体をとってみると

家族農場が支配的であるという構造は、最近になって大きく変化しているとは言えない。

しかし、野菜、果実、その他耕種などの部門では、アメリカに特有な出荷、加工条件、および技術的な生産条件のうえからも、小農経営の域を越えた、アグリ・ビジネスと結びついた資本家的経営のウエイトが増大しつつある。このことは、こうした部門では流通過程を支配するアグリ・ビジネスが農業の生産過程を支配、包摂しつつあると換言してもよい。そして、こうした部門で台頭している資本家的農場の多くは限界的な労働力に依拠した、アグリ・ビジネスの下請け的な性格を強く有し、製造工業との対比でいえば零細な家内工業的な性格を有するものが多いとみてよい。

ところで、七〇年代における農場の階層分解の動向をみる場合には、マーケット・シェアを上昇させている上層農場の分析と並んで、下層農場、とくに兼業農場の動向をあわせて考察する必要がある。

注(一) 農場が所有する農業機械、装置などの市場価額は、

六九～七四年に六〇%ほど増大した。しかし、各種農機具の保有台数は増えていないので、この時期に機械類の値上がりとともに本文で述べたように機械の性能向上、大型化が進展したとみられる。この点について

1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 4, pp. III-4-7.

- (2) この雇用労働者の定義については *ibid.*, pp. II-3-4. ヤンサス regular workers, seasonal workers, casual workers となっているのを、本稿では、常雇、季節雇、臨時雇とそれぞれ訳出した。六九年センサスまでは雇用日数一五〇日未満の農業労働者を一括して季節雇として集計していたが、七四年センサスで始めて雇用日数二五日未満の者を独自に分けて集計している。なお、六九〇七四年に常雇労働者数は九%増加したが、逆に常雇を雇用する農場は一〇%減少し、この結果、常雇を雇用する農場はますます巨大農場に集中するようになっていく。

(3) *ibid.*, pp. II-3-4.

- (4) すでに、三の(一)で述べたように家族世帯員でも賃金を支払っている場合には、農業労働者に分類される。
- (5) 六九年と七四年センサスでは、雇用労働者の人数のとり方が違っているので、一応、比較できるように五人以上をとった。

(6) 常雇を五人以上雇用する農場の比率は、現金穀物〇・四%、家畜〇・八%、たばこ〇・一%となっている(第15表参照)。

(7) これは、それぞれの部門ごとの販売額別農場数と、

《ノート》 一九七〇年代のアメリカにおける農場の階層分解の動向

常雇人数別の農場数をつき合わせて計算したもので、あくまでも推定の数字である。こうして計算すると、園芸の場合には常雇一人以上を雇用する農場は販売額五〇万ドル以上の総ての農場と、二〇〇五〇万ドルの三分の一程度とみてよい。同様に野菜の場合には、常雇一人以上の農場は販売額五〇万ドル以上の約半数の農場ということになる。

(8) たばこ、普通作は、南部でもとくに後進的なアラバマ地域などで支配的な作物であるが、こうした部門で臨時雇に依存する農場が多い。こうした地域では、農外の雇用機会が少ないため、農業に充用しうる限界的な労働力が多いこと、また煙草などは依然として労働集約的な経営を行っているため、収穫期などに集中して臨時雇を使用するためとみられる。

(9) 本稿では、農業労働者の動向については立ち入った考察をしなかった。ただし、一九六〇年代中頃までの農業労働者の動向については、C. E. Bishop ed., *Farm Labor in the United States*, 1967, pp. 19-40 が役立つ。また、七四年次の動向については、ヤンサスのほか、*The Hired Farm Working Force of 1974*, U.S.D.A., Agricultural Economic Report No. 297 が詳しい。なお、同書ではヤンサスで分類されていない移動労働者が集計されている。この移動

労働者数は七四年に二〇万九千人で、センサスで分類されている契約労働者（原語は contract labor）⁹組のリーダーと農場主が契約して、契約労働者を使用して農作業を行うため、センサスでは正確な契約労働者の数字は集計されていない。主として収穫作業が機械化されていない野菜、果実の部門で雇用されている。1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 4, pp. II-3-4）にはほぼ相当するものとみられる。移動労働者は、西部と南部で主として（雇用労働日数の六〇%以上）雇用されている。そして、移動労働者のなかではマイノリティの比重が高く、遠距離をまたがる（一五〇〇マイル以上）移動労働者の七八%（七七年で）がメキシコ系によって占められている。

- (10) 七〇年代後半の農業労働者の動向については、*The Hired Farm Working Force of 1977*, U.S.D.A., Agricultural Economic Report No. 437 が詳しい。この報告書は毎年、発表されているが、とくに七七年報告は資料吟味も詳細になされ、さらに六〇年代中頃との比較に重点が置かれている。なお、就業人口に算入されない農業労働者のなかでは、就学者の比率が七〇年代に増加し、主婦の比率が低下している (*ibid.*, p. 17)。

- (11) 上の点については、Congressional Research Se-

- vice, Subcommittee of Rural Development, *Rural Development on Overview*, 1979 p. 81. これによると、一九六三～六五年には黒人が農業労働者の三〇%を占めていたが、七三～七五年には一六%となっている。ただし、とくに常雇をとってみると黒人、メキシコ系の少数民族の場合、長年月にわたって農業労働者のままにいる者の比重が多く、数のうえではみるよりも農業労働者に占める黒人、メキシコ系などマイノリティの比重が高いことが分る (U.S.D.A., Agricultural Economic Report No. 437, *op. cit.*, pp. 6-8)。

- (12) *ibid.*, p. 12.

(内) 下層農場の動向——主として兼業化の実態——

七四年のアメリカにおける一世帯当たりの平均年間所得は一万四千ドル前後であった。⁽¹⁾この所得水準を農業所得だけで賄うには四の二でみるように、農業所得率を考えると三万ドル以上の農産物販売額を要したことになる。このため、販売額二万ドル未満のⅢ層以下の農場は、いずれも農業だけでは平均的な所得水準をあげえず、兼業化を強め、兼業収入によって家計を補充するようになっていく。こうした下層農場の兼業化の実態を考察する前に、簡単に下層農場の地域的な分布状況などをみておこう。

(1) 1974年

第19表 地域別、階層別、農場数の分布

	計	I		II	III	IV	V	販売額 2,500 ドル未満	例 外	合 計
		a	b							
東 北 部	38,184 (29.9)	7,939 (6.2)	30,245 (23.7)	20,512 (16.1)	14,888 (11.7)	13,166 (10.3)	11,728 (9.2)	36,791 (28.8)	201 (0.2)	127,531 (100.0)
中 西 部	331,455 (32.6)	69,299 (6.8)	262,156 (25.8)	194,426 (19.1)	165,807 (16.3)	131,649 (12.9)	92,788 (9.1)	170,036 (15.7)	505 (.8)	1,017,367 (100.0)
南 部	165,047 (17.7)	45,589 (4.9)	119,458 (12.8)	75,700 (8.1)	99,563 (10.7)	124,044 (13.0)	129,913 (14.0)	380,817 (40.9)	604 (0.1)	930,099 (100.0)
西 部	94,822 (39.7)	29,772 (12.4)	65,050 (27.3)	31,133 (13.0)	29,733 (12.4)	27,514 (11.5)	22,834 (9.9)	61,804 (25.9)	928 (0.4)	239,016 (100.0)
計	629,508 (27.2)	152,599 (6.6)	476,909 (20.6)	321,771 (13.9)	310,011 (13.4)	296,373 (12.8)	257,263 (11.6)	649,448 (28.1)	2,238 (0.1)	2,314,013 (100.0)

(2) 1969年

	I	II	III	IV	V	VI	例 外	合 計
東 北 部	16,100 (10.6)	26,703 (17.6)	22,048 (14.5)	15,969 (10.5)	13,841 (9.1)	56,975 (37.5)	230 (0.2)	151,866 (100.0)
中 西 部	102,750 (8.9)	191,754 (16.6)	230,619 (20.0)	190,644 (16.6)	142,952 (12.4)	292,701 (25.4)	444 (.8)	1,151,884 (100.0)
南 部	63,984 (5.5)	77,045 (6.6)	103,793 (8.9)	148,076 (12.7)	170,887 (14.7)	597,049 (31.4)	565 (.8)	1,161,339 (100.0)
西 部	38,856 (14.7)	35,490 (13.4)	39,012 (14.7)	35,716 (13.5)	30,242 (11.4)	84,913 (32.0)	872 (0.3)	256,101 (100.0)
計	221,690 (8.1)	330,992 (12.1)	395,472 (14.5)	390,425 (14.3)	357,922 (13.1)	1,031,638 (37.8)	2,111 (100.0)	2,730,250 (100.0)

出典：1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 7, p.31.

第19表にみるように、下層農場の比重は南部で極めて高く、ついで農外の労働市場が発達している東北部が大きく、農業生産の中心地域、中西部でその比重が最も小さくなっている。南部では、販売額二五〇〇ドル未満の農場は農場全体の四一％に達し、販売額一万ドル未満のIV、V層を加えると、ほぼ農場全体の七〇％におよんでいる。とくに、南部のなかでも後進的な南東区、アラバマ地域、およびデルタ州の一部で下層農場の比重が高く、西ヴァージニア、テネシー、アラバマ、ミシシッピ州などでは、販売額二五〇〇ドル未満の農場が全体の五〇％を越えている⁽²⁾。このうち、南部に特有な黒人およびメキシコ系のマイノリティが経営する農場数は六〇年代以降、急速に減少しているが、こうした農場では依然として小作農の比重が高く、その大部分が零細農場であることが特徴である。南部でも白人の上層農場では、旧来のたばこ、綿作経営から、養禽、畜産（肉牛など）への経営の転換が進んでいる。これに対し、黒人およびマイノリティの農場では、信用を得られないことによる資金不足も手伝って経営の転換が進展せず、旧来からのたばこ、棉花、ピーナッツに経営が集中している⁽³⁾のである。

こうした南部の動向に対し、中西部では農場全体に占める下層農場の比重ははるかに小さい。販売額二五〇〇ドル未満の農場比率は一六・六％にすぎず、IV、V層を加えても三八・七％

であり、中・上層の農場が厚く分布している。ところで、下層農場では経営主の年齢が高齢化している事実も指摘しておかねばならない。販売額四一〇万ドルのI層の経営主の平均年齢、四八・九歳に対し、二五〇〇～五〇〇〇ドルのV層では経営主の平均年齢は五三・六歳となっており、販売額が小さくなるのに比例して経営主の平均年齢は高まっている⁽⁴⁾。

このように、下層農場の存在は地域問題、人種問題、経営主の老齢化などの社会問題と密接に関連しているのである。

こうした前提を置いて、七四年センサスに示された農場の兼業化の様相についてふれていこう。七四年センサスは農場経営主の主要職業を農業と非農業とに分類している。それによると農場経営主のうち、主要職業が非農業のものが販売額二五〇〇ドル以上層で四二万七千、二五〇〇ドル未満層で四二万五千、合計すると農場全体の三六・八％にあたる八万五千農場、存在する。こうした経営主の主要職業が非農業の農場は、当然、II種兼業農場に相当する（第20表）。

次に、農場経営主の農外労働への従事の側面からみると、何らかの形で経営主が農外労働に従事している農場数は、七四年に一〇二万一千（二五〇〇ドル以上層で五九万六千、二五〇〇ドル未満層で四万五千）と、農場全体の四四％におよんでいる。このうちから、さきの経営主の主要職業が非農業の農場を

第20表 農場経営主の主要職業 (1974年)

経済階級別	Ia	Ib	II	III	IV	V	2,500 ドル未満
経営主の主要職業							
農業 (%)	128,582 (84.3)	295,953 (91.3)	277,566 (86.3)	229,938 (74.2)	166,986 (56.3)	136,827 (47.2)	191,516 (31.1)
非農業 (%)	7,692 (5.0)	21,978 (6.8)	40,701 (12.6)	77,384 (25.0)	127,466 (43.0)	151,469 (52.2)	425,212 (68.9)

出典：1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 7, p.34, p.59.

差し引いた一六万八千（農場全体の七・八%）がI種兼業農場ということになる。

六九年に経営主が農外労働に従事する農場は一三九万六千（商業農場で八二万二千、販売額二五〇〇ドル未満で五七万五千）と農場全体の五一%を占めていたから、経営主が農外労働に従事する農場は六九～七四年に大幅に減少したことになる。こうした兼業農場の減少は、一部には販売額二五〇〇ドル未満層で経営主が老齢化し、農場経営をやめたことに起因する。この階層では、六九～七四年に経営主が農外労働に従事する農場は、一五万五千農場も減少しているからである。しかし、六九～七四年により目立つ

は、I～Vの総ての階層で、経営主の農外労働日数が五〇日未満、および、五〇～九九日の農場が急減していることである。経営主の兼業日数五〇日未満の農場数は、六九～七四年にI～V層で二三万九千から一〇万三千へと、また兼業日数五〇～九九日の農場も一〇万八千から四万四千へと、ともに半数以下に激減している。もともと経営主の兼業日数九九日未満の農場はI種兼業農場に属するが、こうした農場は七〇年代前半の農産物価格が急騰する時期には、兼業就業を縮減するか、あるいは中断し、農業に専念することによって所得の向上を図ったものとみられる。

対照的に、経営主の兼業日数が一〇〇～一九九日、および二〇〇日以上の農場は六九～七四年にはごくわずかし減少していない。経営主の兼業日数が二〇〇日以上の農場は、三六万一千から三四万七千へと減少率にして四%未満だし、兼業日数一〇〇～一九九日の農場の減少率も一〇%未満である。I～V層では経営主の兼業日数一〇〇日以上の農場の割合は、むしろ増加している。六九～七四年にこれらの兼業農場のうち農場経営をやめたものもあったし、兼業日数一〇〇日未満の農場で兼業日数を増大させたものも、当然、存在したであろう。特徴的なことは、経営主の兼業日数一〇〇日以上の農場数が、この間、比較的一定している事実を示されるように、こうした農場の存

従事状況——農場数・構成比——

(単位：農場数 1,000, 構成比 %)

V		販売額 2,500 ドル 未満				
		主として農業経営		農業経営以外のもの		計
		65歳未満	65歳以上	65歳未満	65歳以上	
132 (45.5)	1,100 (64.9)	69 (66.3)	77 (88.9)	28 (7.5)	29 (53.7)	201 (32.6)
12 (4.1)	103 (6.1)	10 (2.6)	5 (5.7)	12 (3.2)	4 (7.4)	31 (5.0)
8 (2.8)	44 (2.6)	5 (4.8)	2 (2.3)	8 (2.2)	3 (5.6)	19 (3.1)
24 (8.3)	102 (6.0)	9 (8.7)	2 (2.3)	38 (10.2)	5 (9.3)	55 (8.9)
114 (39.3)	347 (20.5)	11 (10.6)	2 (2.3)	285 (76.8)	13 (24.1)	311 (50.4)
290 (100.0)	1,695 (100.0)	104 (100.0)	88 (100.0)	371 (100.0)	54 (100.0)	617 (100.0)

農 場			そ の 他 農 場		
V	VI	計	兼 業	半 隠 退	計
169 (42.9)	122 (63.3)	1,105 (57.4)	- (-)	141 (62.1)	141
27 (6.9)	41 (21.5)	239 (12.4)	- (-)	34 (14.9)	34
17 (4.2)	29 (15.2)	108 (5.6)	- (-)	10 (4.4)	10
33 (8.3)	- (-)	112 (5.8)	96 (16.7)	11 (4.9)	108
149 (37.7)	- (-)	361 (18.8)	478 (83.3)	31 (13.7)	510
395 (100.0)	193 (100.0)	1,926 (100.0)	574 (100.0)	227 (100.0)	803

第 21 表 経済階級別農場経営主の兼業

(1) 1974年

農外労働 従事日数	総 数	商 業 的 農 場				
		Ia	Ib	II	III	IV
0 日	1,202 (56.3)	132 (86.3)	258 (79.6)	233 (72.3)	192 (61.9)	151 (51.0)
~ 49	134 (5.8)	9 (5.9)	26 (8.1)	24 (7.5)	19 (6.1)	14 (4.7)
~ 99	63 (2.7)	2 (1.3)	7 (2.2)	9 (2.8)	9 (2.9)	8 (2.7)
~199	157 (6.8)	3 (2.0)	11 (3.4)	18 (5.6)	23 (7.4)	24 (8.1)
200 ~	658 (28.4)	7 (4.6)	22 (6.8)	38 (11.8)	68 (21.9)	98 (33.1)
合 計	2,314 (100.0)	153 (100.0)	324 (100.0)	322 (100.0)	310 (100.0)	296 (100.0)

出典：1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 7, pp.34, 59.

(2) 1969年

農外労働 従事日数	総 数	商 業 的			
		I	II	III	III
0 日	1,248 (45.8)	163 (73.4)	222 (67.0)	235 (59.5)	194 (49.7)
~ 49	273 (10.0)	28 (12.6)	51 (15.4)	54 (13.6)	38 (9.7)
~ 99	118 (4.3)	7 (3.1)	14 (4.4)	21 (5.3)	20 (5.1)
~199	220 (8.0)	7 (3.1)	14 (4.4)	26 (6.6)	32 (8.3)
200 ~	871 (31.9)	17 (7.8)	30 (8.8)	59 (15.0)	106 (27.2)
合 計	2,730 (100.0)	222 (100.0)	331 (100.0)	396 (100.0)	390 (100.0)

注. 69年, その他農場は, 販売額 2,500 ドル未満で商業農場に含まれないもの.

兼業農場は, そのうち, 経営主の農外労働従事日数が100日以上のもの.

出典: 大内, 前掲書, 182 頁.

第22表 家族成員の農外所得の状況——世帯員の農外所得額別、農場数、構成比——(1974年)

	Ia	Ib	II	III	IV	V	合 計
家族成員が農外所得を有する農場 農場全体に占める比率(%)	60,816 (39.9)	156,515 (48.3)	170,332 (52.9)	183,826 (59.3)	198,127 (67.0)	202,005 (69.7)	972,121 (58.8)
農 外 所 得 額 別 ～ 999ドル	12,467 (8.2)	35,816 (11.0)	31,232 (9.7)	20,720 (6.7)	14,295 (4.3)	10,752 (3.7)	125,282 (7.6)
1,000 ～ 4,999	21,906 (14.4)	58,674 (18.1)	58,144 (18.1)	53,992 (17.4)	50,888 (17.2)	44,171 (15.2)	287,775 (17.4)
5,000 ～ 9,999	11,882 (7.8)	30,669 (9.5)	36,803 (11.4)	44,270 (14.3)	50,712 (17.1)	51,298 (17.7)	225,634 (13.6)
1 万 ～ 29,999	11,459 (7.5)	27,338 (8.4)	39,661 (12.3)	59,276 (19.1)	76,505 (25.8)	87,959 (30.3)	302,198 (18.3)
3 万 ～	3,102 (2.0)	4,018 (1.2)	4,492 (1.4)	5,568 (1.8)	6,227 (2.1)	7,825 (2.7)	31,232 (1.9)

出典：1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 7, p. 61.

在基盤が相対的に安定していることである。⁽⁹⁾

ところで、六九～七四年に階層別に経営主が農外労働に従事している農場の比率を見ると、こうした農場はどの階層でも減少している。このなかで、兼業日数一〇〇日未満の農場の割合は、全体でみた場合と同様にどの階層でも大幅に減少している

が、兼業日数一〇〇～一九九日の農場の割合は、I、V層を除くと微増し（I層では微減、V層ではほとんど不変）、また、兼業日数二〇〇日以上で農場の割合は、I層を除く総ての階層で増加（とくに、III、IV層での増加率が大い）している。そして、兼業日数一〇〇日未満の農場数の減少、および、こうし

た農場の比率の低下は、IV、V層に比べ、I、II層ではるかに大きくなっている（第21表）。

このような事実を示されるように、六九、七四年にはI種兼業農場の農業経営への専業化とII種兼業への分解が進展したが、上層（I、II層）ではI種兼業農場の農業への専業化が、下層（IV、V層）ではI種兼業のII種兼業化が目立って進行したといつてよい。そして中間のIII層では、I種兼業農場の農業への専業化とII種兼業化が、同時に進行したのである。

ところで、農場の兼業化の実態をみるには農場世帯員の兼業動向にもふれねば不十分だろう。

しかし、七四年センサスは農場世帯員の農外就業についてのデータを欠いており、農外所得を有する世帯員について知りうるのみである。第22表によると、七四年にI、II層で世帯員が農外所得を有する農場は九七万二千にのぼっている。I、II層で経営主が農外労働に従事していた農場は五九万六千余であったから、世帯員のみ兼業の農場は二七万六千たらずの農場ということになる。このI、II層の五九万六千の兼業農場に販売額二五〇〇ドル未満の兼業農場を加えると（二五〇〇ドル以下層でも、世帯員のみ兼業農場の比率がI、II層と同じだととして、七四年には一四八万六千と農場全体の六四・二％を兼業農場と分類できよう。この数字を六四年の兼業農場比率六三％

と比べると、アメリカでは最近一〇年間に兼業化率はわずかながら増加したものの、その伸び率は日本などに比べると、はるかに緩慢なことが分る。これは、六〇年代まで全体として兼業化が深化しながらも、七〇年代前半にI種兼業の農業経営への専業化により、兼業化傾向の一層の進展が阻まれたためであり、II種兼業化は依然として進展しているのである。この点をさらに兼業所得の面から確認しておこう。

農外所得には、俸給、賃銀、利子、配当、地代、年金、営業収入などが含まれるが、こうした農外所得を有する農場は、I、II層、および販売額二五〇〇ドル未満層を合わせて七四年には一五八万三千存在し、農場全体の六八・四％に達している。さきにみた兼業農場数、一四八万六千に比し、約一〇万農場ほど多くなっているが、これは農外所得に農外労働に従事しないでも稼得できる利子、年金、地代などが含まれるためである。このうち、経営主の農外所得が農産物販売額を上回る農場は、I、II層で三三万六千、販売額二五〇〇ドル未満層で四五万七千、全体で七九万三千農場（農場全体の三三％）存在している（第23・24表参照）。

七四年センサスでこうした農外所得を有するとされた農場を六四年の場合と比べてみると次のようになる。六四年には農外所得を有する農場は二五六万四千（農場全体の八一・二％）存

第23表 経営主が農外所得を有する農場数とその構成比 (1974年)

経営主の農外所得	Ia	Ib	II	III	IV	V	2,500フル未満
農産物販売額を上回るもの (%)	241 (0.2)	1,637 (0.5)	7,404 (2.3)	42,869 (13.8)	115,547 (39.0)	168,781 (58.2)	457,280 (74.1)
上回らないもの (%)	77,030 (30.5)	189,387 (38.1)	188,550 (38.6)	159,198 (51.4)	96,837 (32.7)	45,903 (15.8)	33,024 (5.4)
その他 (%)	59,003 (38.7)	127,907 (39.4)	122,313 (38.0)	105,255 (34.0)	82,068 (27.7)	73,612 (25.4)	126,424 (20.5)

注. その他は、農外所得を有さないもの、あるいは該当項目に記載のないもの。

出典: 1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 7, pp.34, 59.

在し、うち農外所得が農産物販売額を上回るものは一二三万二千⁽⁸⁾(農場全体の三八・八%)存在していた。このため、六四〇

七四年に農外所得を有する農場は全体で九八万一千、農外所得が農産物販売額を上回るものは四二万九千、それぞれ減少したことになる。農外所得を有する農場の多くは、すぐ後にみるように下層農場であるから、六〇年代後半から七〇年代前半に、アメリカでは下層農場の農外離脱が急速に進展し、このなかで農外所得が農産物販売額を上回るⅡ種兼業の減少率も大きかったことになる。しかし、それ以上に農場の大幅な減少がみられたのは、農外所得が農産物販売額を上回らないものであった。

この農場の多くはⅠ種兼業とみてよいいため、農外労働への従事

の場合でみたのと同様に、六四〇七四年にはⅠ種兼業の減少率はⅡ種兼業を上回っていたのである。⁽⁶⁾

ところで、Ⅰ～Ⅴ層の農場の農外所得総額は、七四年には約八九億ドルであり、そのうち五三億ドル(農外所得総額の約六〇%)が俸給、賃銀、一三億ドル(一五%)が地代、利子、配当、一七億ドル(二〇%)が営業収入であり、残りの約六億ドル(五%)が年金などになっている。特徴的なのは、六四年に比べて農外所得に占める俸給、賃銀の比率が増えていることである。⁽¹⁰⁾しかし、当然ながら下層農場ほど農外所得に占める俸給、賃銀の割合が高くなり、しかもⅢ層以下の階層では、農外所得を有する農場のうち俸給、賃銀を有する農場の比率はやや増加

第24表 非農業所得を有する農場の比率——1農場当たり平均農外所得（1974年）

（単位：（ ）内％，千ドル）

	Ia	Ib	II	III	IV	V
① 非農業関連の事業所得を有する農場比 1農場当たり平均所得	(5.9) 16.1	(6.9) 9.9	(8.7) 9.4	(10.8) 10.2	(12.2) 10.1	(13.3) 10.8
② 賃銀・俸給を有する農場比 1農場当たり平均所得	(19.6) 7.4	(26.0) 6.3	(30.9) 7.4	(37.4) 8.9	(44.9) 9.8	(48.3) 10.7
③ 利子・配当を有する農場比 1農場当たり平均所得	(23.2) 5.0	(26.6) 2.6	(26.6) 2.2	(25.6) 2.3	(25.6) 2.1	(24.5) 2.2
④ 保険・年金・他を有する農場比 1農場当たり平均所得	(3.3) 3.1	(5.0) 2.7	(7.8) 2.7	(11.8) 2.8	(15.4) 2.9	(16.8) 3.0
⑤ 非農場資産の利子を有する農場比 1農場当たり平均所得	(4.5) 3.4	(4.2) 2.4	(4.3) 2.5	(4.8) 2.7	(5.3) 2.6	(5.6) 2.9

出典：1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 7, p.61.

している。農外所得を有する農場の比率は農産物販売額が小さくなるのに応じて増大し、Ⅲ層でほぼ六〇％に、Ⅴ層で七〇％になっている。また農外所得を有する農場のうち俸給、賃銀を有する農場の比率はⅠ～Ⅱ層で五〇％台、Ⅲ～Ⅴ層で六〇％台で、Ⅳ、Ⅴ層では七〇％に近くなっているのである。そして、俸給、賃銀を有する農場の一農場当たりの年間賃銀所得は、平均するとⅤ層で一万〇八〇〇ドル、Ⅳ層で九八〇〇ドル、Ⅲ層で八九〇〇ドル、Ⅱ層で七四〇〇ドルというように下層になるほど賃銀所得が高くなっている。下層で経営主が農外労働に従事する場合ほど安定した農外の労働市場に結びついていることが分る。六〇年代後半から七〇年代には農村開発計画の実施もあって、衣料工業、食品加工業などは軽工業を中心に工業の農村部への分散化も進展した。⁽¹⁾⁽²⁾ 下層農場で経営主、あるいは世帯員が農外労働に従事する場合、こうした工業分野に主として吸収され、賃銀労働者の性格を強めていったとみられる。俸給、賃銀以外の農外所得を有する農場の割合は下層農場では比較的小さく、有する場合でも家計補完的な意味しかもたなかったからであり、他農場の作業手伝いなどによる農業関連収入を有する農場も下層になるほど少なくなり、有する場合でも一農場当たりの平均収入は二〇〇〇ドルを大きく上回ることはないからである。⁽³⁾

第25表 経済階級別1農場当たり平均所得(1978年)

(単位:千ドル)

	Ia	Ib	II	III	IV	V	2,500ドル未満
農業所得	52.3	21.6	11.7	5.9	3.3	1.9	1.7
農外所得	10.9	6.8	7.8	10.1	13.6	16.2	17.2
合計	63.2	28.5	19.5	16.0	16.9	18.1	18.9

出典: U. S. D. C., *Statistical Abstract of the U. S. A. 1979*, p. 698.

ところで七四年以降、農場の兼業化の動きはようになってきているだろうか。七八年について、階層ごとの一農場当たりの平均所得額は次のようになっていた。平均所得が最大なのは、販売額一〇万ドル以上の巨大農場(Ia層)で、一農場当たり平均所得が六万三二〇〇ドル(うち、農業所得五万二三〇〇ドル)と断然、大きい。ついで販売額四万一〇万ドル(Ib層)の二万八五〇〇ドル、II層の一万九五〇〇ドル、販売額二五〇〇ドル未満の一万八九〇〇ドル、V層の一万八二〇〇ドル、IV層の一六九〇〇ドルとなっており、最低の所得水準は販売額一〜二万ドルのIII層の一六六〇〇ドルとなっている(第23表参照)。

七〇年で見ると、最低の所得階層は販売額二五〇〇〜五〇〇〇ドルのV層、ついで所得水準の低い階層順にいうと、二五〇〇ドル未満層、IV層、III層である。七五年になると所得水準の最低水準はIV層で、ついでIII層が低く、V層がその次となっており、販売額二五〇〇ドル未満層の所得水準は、IV、III、V層より高くなっている。このように、七〇、七五、七八年には農場の最低所得階層は、V層、IV層、III層へと一ランクずつ上昇している。七〇〜七五年までは農産物価格の高騰による影響で、V層の農場の多くが名目的にIV層に上昇し、実際には最貧階層に属する農場に大きな変化がなかったかもしれない。しかし、七五〜七八年には農産物価格が総じて停滞するなかで、III、IV層の農業所得水準が低下し、この階層に属する農場の所得事情が悪化したことは間違いない。七〇年代に入って最近時にいたればいたるほど、I、II層を例外として、農外所得に主として依存するII種兼業ほど所得水準が高く、中間階層に属する農場ほど所得水準が低くなるという日本と類似した構造が定着しつつあるとみられる。そして、こうした中間層の多くが、社会的にみても貧困層の一部を形成していることは言うまでもないだろう。

しかも、特徴的なのはいずれの階層をとっても所得全体に占める農外所得の比率が増大していることである。七八年では、

販売額二五〇〇ドル未満層から販売額一〜二万ドルのⅢ層まで、ひとしく農外所得が農業所得をかなり上回るようになっており、販売額二〜四万ドルのⅡ層においてさえ、所得額全体に占める農外所得の割合は、七四〜七八年に二四・六%から四〇%へと急上昇している。

このように、七〇年代後半には七四年センサスの分析によって示されたよりも、Ⅰ層を除いた総ての階層で農外所得への依存が強まっており、経営主、あるいは世帯員の賃労働者化を通しての兼業化傾向、しかもⅡ種兼業化が強まっている。所得の八〇%以上を農外に依拠している販売額一万ドル未満の総ての階層はいうまでもなく、農外所得が農業所得を上回るⅢ層でも、農場経営だけで自立する条件には全く欠け、農外就業に重点を移すようになっていく。こうした傾向は、販売額二〜四万ドルのⅡ層についてもあてはまるようになっており、いまや、農場経営だけで自立していける階層は、販売額四万ドル以上のⅠ層に限定されつつあり、アメリカにおいても農場は、一部の自立経営農場と大半の兼業農場に二分化されつつある。

次に、こうした農場の兼業化の深化と農場の階層分解の動向を規定している経済的メカニズムについて論ずることしよう。

注(一) U.S.D.C., *Statistical Abstract of the U.S.A.*

1979, p. 43.

(2) 1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 7, p. 31.

- (3) 南部における零細農場の動向を、白人農場と黒人および他の有色人が経営する農場とを対比させて考察したもので、J.A. Lewis, *White and Minority Small Farm Operators in the South*, U.S.D.A., Agricultural Economic Report No. 353, 1976 がある。同書が、主として六九年センサスを中心に分析しているが、零細農場のなかでも黒人、その他有色人の経営主のほうが老齢化し、農外への従事日数が多いほか、農業所得率も低くなっている。こうした黒人・有色人経営主の農場の減少率は七〇年代に入っても大きい (*ibid.*, pp. 1-3)。なお、七四年に黒人・有色人が経営主の農場はアメリカ全体でも六万ほどしか存在せず、農場全体に占める比率はかなり小さくなっている (1974 Census of Agriculture, Vol. II, *op. cit.*, p. 58)。
- (4) ただし、販売額二五〇〇ドル未満層では経営主の多くはその職業が非農業のため、Ⅳ、Ⅴ層よりやや平均年齢が若くなっている (*ibid.*, pp. 34, 59)。
- (5) 販売額二五〇〇ドル未満の階層では農業はせいぜい副業的な意味しか持たず、半隠退農などの比重も高くなっている。

- (6) 六九～七四年ばかりでなく六四～七四年をとってみても、経営主の兼業日数が一〇〇～一九九日、二〇〇日以上の農場数は、前者で七万五千減少しているが、後者では三〇万二千増加しており、この一〇年間でⅡ種兼業が著しく増加していることが分る。

なお、こうした兼業化の進展にともない請負耕作の件数も増大している。七四年でⅡ層以下の農場で農作業を何らかの形（賃耕、その他）で委託に出す農場の割合は三二%におよんでいるが、とくにⅤ、Ⅳ層ではこうした農場の比率は四〇%にも達している（*ibid.*, p. 61）。

- (7) OECDの「アメリカ合衆国における兼業農場に関する報告」OECD, *Part-Time Farming in United States*, (Agricultural Policy Reports, 1977)によると、農外の労働就業日数一〇〇日以上の経営主あるいは世帯員を有する農場を兼業農場と規定している（p. 3, 25）。これによると七四年には八一万五千（全農場の三五%）が兼業農場に相当する。また、議会の報告書（Congress of the United States Congressional Budget Office, *Public Policy and the Changing Structure of American Agriculture*, Sept. 1978）では、農外就業日数二〇〇日以上ををもって兼業農場と規定し、全農場の二八%が兼業農場に相

当するとしている（pp. 21-22）。これらの報告ではいずれも兼業農場を狭く定義しているが、本稿では経営主が農外労働に従事するもの、あるいは世帯員が農外労働に従事するものをもって兼業農場と規定した。

- (8) 大内力、前掲書、一九五頁。

- (9) 一九五四～七四年の二〇年間で農場数は全体で五二%減少した。このうち、経営主の兼業日数二〇〇日未満の農場は五六%減少したのに対し、兼業日数二〇〇日以上の農場数は三六%しか減少しなかったから、Ⅰ種兼業に比べてⅡ種兼業のほうで農場数の減少率がかなり小ちかっただことが分る（T. A. Carlin & L. M. Ghelf, "Off-Farm Employment and the Farm Sector" in U. S. D. A., *Structure Issues of American Agriculture*, Agricultural Economic Report No. 438, 1979）。

- (10) 七四年の場合、農場の農外所得の内訳はⅠ～Ⅴ層についてのみしか集計されていない。農外所得のうち、賃銀などの内訳については、1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 7, p. 61. 六四年センサスの場合ではⅥ層、その他農場についても農外所得の内訳が集計されており、農外所得全体のなかで俸給、賃銀は六五%を占めている。このため、賃銀のウェイトが高し販売額二五〇〇ドル未満層が含まれていない七四年

のほうは俸給、賃銀の比率が小さくなっているのは、
ある意味では当然かもしれない。しかし、それを考慮
しても七四年の場合、俸給、賃銀の比率が低下して
おり、その原因を究明する必要がある。

- (11) このことは、黒人の農場経営主のほうが白人の農場
経営主に比べ、安定した農外雇用機会に恵まれてい
ないことも示される(T. A. Carlin, & L. M. Gheff:
op. cit., p. 270)。

- (12) 農村部における製造工業の業種部門をみると、食品、
木材加工、衣料部門の比重が高い。また、七〇年代初
頭までに農村部における工業分野での雇用機会はかな
り増大した。ただ、主として南部ではこうした農村部
に進出した工業部門は、低賃銀の利用を目的とした労
働集約的な消費財部門が多かった(96th Congress
1st Sessin, Subcommittee on Rural Development,
Rural Development: An Overview, pp. 82-83,
pp. 101-114)。

また、七〇年代に入って連邦政府による農村部での
雇用創出事業が進展しているが、こうした雇用創出事
業は末端行政機構が充分、その役割を果たしていな
ために政策意図通りの効果をあげていないと言われる
(Philip. L. Martin, "Public Service Employment
and Rural America" in *American Journal of*

Agricultural Economics, May 1977, pp. 275-282)。

一般に、兼業化の実態を明らかにするには、農村に
おける農外労働市場の構造を各地域別に分析しなけれ
ばならない。残念ながら、アメリカ全体にわたるこ
うした統計資料は存在しない。さきに引用したOECD
報告では、中西部の伊利ノイ州における農民の農外
就業の事例調査が紹介されている(OECD, *Agricu-
lultural Policy Report, op. cit.*, p. 16)。それによ
ると、卸、小売業、農業関連産業、公共事業への就業
が比較的多いのが特徴である。

なお、ウイスコンシン州のいくつかのタウンシップ
と日本の滋賀県の数町村で兼業農家のサンプル調査を
行い、両国における比較のなから兼業農家の類型化
と性格づけを行った労作として、Ryohhei Kada, *Part-
Time Family Farming: Off-Farm Employment
and Farm Adjustments in the United States
and Japan* (学会誌刊行センター、一九八〇年)が
ある。同書では、ウイスコンシン州における地域類型
のうえに家族を単位として考察した兼業農家の類型化
を重ね合わせ、それぞれの類型にのつての兼業の動機、
農業および農外就業への労働配分、さらにライフ・サ
イクルの各段階においての兼業就業が持つ意味などが
分析されている。

同書での兼業問題に対するアプローチは斬新なもので経済学的というより社会学的なものである。ウイスコンシン州においては兼業農家の社会基盤が比較的、安定したものであること、都市近郊地では工場労働者、専門職などの兼業機会が開かれているのに対し、都市からの遠隔地では政府機関、農業関連、セールス関係の農外就業の機会が比較的、多いこと、また、かつての都市住民で『趣味』と『投資』の観点から兼業農家になっている階層が一定程度、存在すること、兼業農家は労働集約的な酪農経営より粗放的な肉牛飼育、穀作経営に特化する傾向が強いこと、など興味深いいくつかの事実が調査結果として報告されている。

(13) 俸給、賃銀以外の農外所得については営業収入を除いて(営業収入では巨大農場の一農場当たり収入が断然、多い)ほとんど階層間格差はみあたらず、利子・配当収入は一農場当たり平均二〇〇〇ドル台、保険、年金収入は平均三〇〇ドル台弱となっている。

また、七四年センサスでは六九年センサスの場合と同様に、(一)他人のために行う農業上の仕事、(二)レクリエーション向けのサーヴィス提供、(三)政府の農業計画の受入れにともなう支払い、からなる農業関連収入が集計されている。対人サーヴィス収入は主として賃耕などであるから、機械等に余裕のある上層農場ほど収

入が多くなるのは当然であるし、レクリエーション・サーヴィスについても同様である。事実、対人サーヴィス収入を有する農場の比率は、I層で一六・六％にのぼり、一農場当たり平均収入も五〇八二ドルに達するのたいし、V層では対人サーヴィス収入を有する農場の比率は六％で、一農場当たりの平均収入も約二三〇〇ドルにすぎない。III、IV層でもV層とほとんど大差がない。また、七四年の農業関連収入を六九年の場合とくらべてとくに目立つのは、いずれの階層でも政府支払額が大幅に減少していることである。これは農産物価格の急騰により政府の農業計画を受け入れる必要がなくなったためである(以上については、1974

Census of Agriculture, Vol. II, Part 7, p. 61)。

(14) 一九七七年でみると、アメリカ全体での平均一世帯(四大家族)当たり年間所得は、一万八七二三ドルであるから、I層を除くすべての階層の農場が平均世帯の所得水準をかなり下回ることになる(U.S.D.C., *Statistical Abstract of the U.S.A. 1979*, pp. 454, 698)。

また、貧困世帯の集中度は南東部の農村部が最も高く、南部農村がアメリカの最大の貧困地帯であるという社会構造は変わっていない(U.S.D.A., 1978 *Handbook of Agricultural Charts*, No. 551, p. 38)。

ただし、I層の場合にはアメリカの世帯の平均所得をかなり上回り、社会的にみても富裕な階層に属している。アメリカの農業簿記によると、粗収益から各種の経常費（労賃を含む）、資産の減価償却費、家族労働報酬分、資本に対する利子、配当分などを総て控除して残ったものが経営者報酬（management return）になる。このうち、資本にたいする利子配当分がかなり大きなウェイトを占め、経営主の実際の手取額はこの配当分プラス経営者報酬となる（家族の一員が農業に従事する場合には、これに家族労働報酬が加わる）。こうして計算した経営主の実質所得額は、とうもろこし地帯の伊利ノイ州北部では、一九六七年に三四〇、四九九エーカー（経営規模としては平均規模）の現金穀物農場の場合、六万五〇〇〇ドルになっている（*52nd Summary of Illinois Farm Business Records*, Univ. of Illi, Cooperative Extension Service Circular 1140, p. 4）。このため、こうした農場の所得水準は都市の勤労者世帯の水準をかなり上回っている。こうした農場もその経営様式からみると基本的に経営主と家族成員の補助労働によって経営されており、小農であることに間違いない。ただし、所得水準からみると日本の小農の所得水準をかなり上回っていることに注意しなければならない。

※ノット※ 一九七〇年代のアメリカにおける農場の階層分解の動向

四 農場の階層分解の要因

(一) 自小作前進の定着

農場の階層分解を規定している諸要因を明らかにする一環として、農地の所有、保有動向からみて農場の規模拡大がどのように進んでいるか、その態様を考察しておこう。

まず、第二次大戦後の自小作別の農場数の推移をみると、自作農と小作農とが大幅に減少するなかで、自小作農場の数が比較的、安定していることが特徴である。第26表にみるように自作農場数は、一九五〇～七四年に三〇九万二千農場から一四二万二千農場へと農場全体の減少と同じテンポで、ほぼ半減している。また、小作農場は一九五〇年の一四四万七千から七四年には二六万二千へと、ほぼ五分の一にまで減少し、農場全体に占める比率も二六・九%から一一・三%へと急激に低下した。

こうした小作農の急激な減少は主として南部で生じているが（南部での小作農は、一九五〇年の九〇万五千から七四年には、九万三千へと激減）、それは周知のように綿作経営の機械化などにより、かつて綿作、たばこ作などでみられたシエア・クロップの大部分が農場経営を放棄せざるをえなかったためである。これに対し、自小作農も農場数が全体として急減するなかで五〇～七四年に八二万六千から六二万八千へと減少している。

第 26 表 自・小作別農場数の推移

	自作農	自小作農	マネージャー農	小作農	小作農		
					定額小作農	分益小作農	その他
1950年	3,092	826	24	1,447	409	882	156
54	2,737	857	21	1,168	328	715	125
59	2,119	811	21	760	240	202	88
64	1,818	782	18	540	205	260	-
69	1,706	672	-	353	-	-	70
74	1,424	628	-	262	98	102	62

出典：1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 3, pp. 1-2.

しかし、その減少率は小作農、自作農に比べるとはるかに小さかったため、農場全体に占める自小作農の比率は着実に増加し、五〇年の一五・三％から七四年には二七・一％に増加している。

七四年センサスでみると、自作農は依然として農場全体の過半（六一・五％）を占めているが、経営耕地面積では、全体の三〇％前後を占めるにすぎない。これに対し、自小作農は経営耕地面積の五六％を占めるように

なった。この結果、七〇年代に入って自作、自小作、小作農のそれぞれの経営規模の格差が一段と強まっている。一農場当たりの平均農地面積の大きさは、自小作、小作、自作農の順である。これを七四年についてみると、自小作農の平均農地面積は八五二エーカー、小作農は四六七エーカー、自作農は二五二エーカーであり、自小作農が経営する一農場当たりの平均農地面積は、小作農の一・八倍、自作農の三・四倍になっている（第27表）。

自小作農の場合、たんに経営面積が大きだけでなく、その所有面積も自作農より大きくなっている。一農場当たりの平均所有農地面積も自小作農の場合、四五三エーカーと自作農の二四三エーカーにくらべ二倍ちかくになっている。このことから分るように、自小作農は本来、大規模な自作農である。自小作農は所有地のうえに、農地の賃借により経営規模の拡大を図っている。事実、第27表に示されるように、六九～七四年に自小作農、小作農ともに規模拡大は主として農地の賃借によって実現した。

このように自小作農の経営規模が大きく、対照的に自作農の経営規模は小さいため、階層別に農場の分布をみると自小作農は上層に、自作農は下層に厚く分布し、小作農はほぼその中間に位置する。農産物販売額四万ドル以上のI層の場合、その五

第 27 表 自・小作農別，1農場当たり平均農地面積，所有面積，賃借農地面積

(単位：エーカー)

		自 作 農	自 小 作 農	小 作 農
一 九 六 九 年	農 地 面 積	220	820	390
	所 有 面 積	243	453	13
	賃 借 農 地 面 積	1	390	398
	賃 貸 農 地 面 積	24	23	21
一 九 七 四 年	農 地 面 積	252	852	467
	所 有 面 積	276	463	11
	賃 借 農 地 面 積	1	411	474
	賃 貸 農 地 面 積	24	22	19

出典：1969 *Census of Agriculture*, Vol. II, Chap. 3, pp.12, 28.

1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 3, pp.1-3.

第 28 表 自・小作農別，販売額別農場の構成

(単位：%)

74 年	Ia	Ib	II	III	IV	V	2,500 ドル未満
自 作 農	29.3	33.3	45.4	58.8	69.1	75.3	83.3
自 小 作 農	57.2	50.8	38.7	27.3	19.8	15.6	10.5
小 作 農	13.5	15.9	15.9	13.9	11.1	9.1	6.2
69 年	Ia	Ib	II	III	IV	V	
自 作 農	35.3	32.6	36.4	45.9	59.3	69.3	
自 小 作 農	51.4	51.3	45.4	36.8	25.7	17.9	
小 作 農	13.3	16.1	18.2	17.3	15.0	12.7	

出典：1969 *Census of Agriculture*, Vol. II, Chap. 3, p.52.

1974 *Census of Agriculture*, Vol. I, Part 51, pp.1-68.

三%は自小作農から成っている。これに対し、販売額一萬ドル未満のIV、V層に属する農場の七三%は自作農である。しかも六九一七四年に、上層農場に占める自小作農、小作農の比重が第28表にみるように増大し、下層農場では自作農の比重が強まっている。例えば、販売額一〇萬ドル以上の巨大農場では、農場全体に占める自小作農の比率は、六九一七四年に五一%から五七%に上昇しているのである。

同じことは、農産物のマーケット・シェアについては一層、強くあてはまる。七四年には、農産

物販売総額の六二%を自小作農と小作農で占めたが、自小作農だけで、全体のマーケット・シェアのほぼ半分、四七%を占めるようになった。⁽²⁾

もち論、経営部門、地域によって自小作農、小作農の比重は異なっている。自小作農、小作農の比重は家畜部門よりも総じて耕種部門で高く、耕種部門のなかでは現金穀物と綿花で、家畜部門では養豚などでその比重が高い。対照的に、果実、園芸、養禽などでは自作農の比重が圧倒的に高い。⁽³⁾例えば、現金穀物ではI層に属する農場の六一%を自小作農が占めるのに対し、果実ではその比率は二〇%未満で、I層の自作農率は七〇%に達している。⁽⁴⁾また、地域別にみると零細農場の多い東北部と南部では自作農の比重が高く、また、中西部で自小作農が比較的厚く分布している。⁽⁵⁾

このように経営部門、地域ごとの差異を含むとはいえ、農地の賃借によって規模拡大を図るパターンは、アメリカの農業経営を全体としてみると支配的になっている。こうした農地の賃借による規模拡大、すなわち自小作前進は、五〇年代、六〇年代を通してみられたものの、六〇年代末から七〇年代前半のインフレーションの激化による農地価格の急騰によって、一層、促進されているのである。

農地価格の上昇を主要因として、最近の農場（農地および施

設）の資産価値の上昇が目立っている。一九六〇～七〇年に農場の資産価値の増加率は五八%にすぎなかったが、七〇～七八年にはその資産価値は一四〇%も増大している。このうち農地価格の伸びは七八年までの最近一〇年間でほぼ三倍を記録しており、この期間の物価上昇率のみならず、農産物価格の上昇率をはるかに上回っている。⁽⁶⁾七〇年代に入ってインフレーションが高進するなかで、農地への投資が強まり、また主として零細農場では、農地がますます資産として保有される傾向が強まっているためである。七四年でみると、アメリカの耕地面積全体のほぼ七%が農産物のマーケット・シェア一%未満の販売額二五〇〇ドル未満の農場によって所有されている。こうした零細農による農地所有は、いまや、その大部分にとって農業経営を目的とするより、資産保有を目的としているものとみてよいだろう。

そして、下層農場によって売却に出される農地面積が減少する一方で、農地に対する需要が強まっていることが、インフレーションの高進とともに、農地価格の一層の上昇を促進するよう作用しているのである。⁽⁷⁾

ところでアメリカの場合、農地購入の大半は依然として規模拡大を目的として行われている。⁽⁸⁾七九年でみると農地取引のほぼ六〇%が規模拡大を目当てにしたものだった。だが、七〇年

代に入ると非農業者による農地購入も増大している。七七年でみると、取引される農地面積のほぼ三分の一が非農業者、不在地主によって購入されるものと報告されている。こうした非農業者による農地購入の大部分は、インフレ・ヘッジとしての不動産投資である。⁽⁹⁾ 伝統的にアメリカでは小作契約の形態は、地域によって異なるとはいえ、分益形態が支配的であった。しかし、最近、小作形態として定額契約が増えているのも、地主と小作農との人間関係が疎遠化している現われであり、それは、また非農業者による農地投資への増大に、その原因の一部を求めることができよう。⁽¹⁰⁾

ところで、アメリカ全体では一九七七年における農地面積一エーカー当たりの農業所得はほぼ一七ドルに相当した。⁽¹¹⁾ 農地価格は平均するとエーカー当たり約四五〇ドルだったから、農業経営を目的に農地に投資しても利回りは四％以下となつて農地購入は、農業投資としてみると当然採算が合わない。とくに、中西部の伊利ノイ、アイオワ州などの自小作農が厚く分布する地域では、農地価格がエーカー当たり二〇〇〇ドル以上になつて⁽¹²⁾いる所も少なくないため、こうしたことは一層強くあてはまる。このように、全体としてインフレーションの高進とともに農地価格が急騰するなかでは、農場経営主は農地購入による規模拡大は採算にあわないため、借地に依存することになる。他

方で隠退農、兼業農場などの零細農場でも一層のインフレ高進（地価上昇）を見込んで、資産としての農地保有の強化に努めることになる。最近増大しているといわれる農地に投資する非農業者が金融機関などに農地を信託し、そこを媒介として農地を小作に出す方式も、ほぼ同じ事情にもとづいているものとみてよい。

こうした農地の賃貸者、賃借者双方にとつての利害の共通性にもとづいて農地の賃貸借が行われ、その結果として農場の規模拡大は自小作前進という形態をとることになる。次節で農場の階層分解を規定しているメカニズムを分析するが、六〇年代末から七〇年代にかけてのインフレーションの高進による地価上昇は、個々の農場にとつての規模拡大の態様と、それを通して農場全体の階層分解を規定する一つの重要な要因となつてゐることは間違いない。

注(1) 1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 3, pp. 1-10.

(2) 1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 7, p. 47.

(3) 養禽、園芸、果実、および肉牛などのような施設への大規模、および長期投資を必要とする部門では、生産の技術的条件からして小作農経営に適さず、自作農経営になりやすい (ibid., Part 3, pp. 1-13)。

- (4) また、養禽、園芸では農場全体に占める自作農の比率は、それぞれ八二%、八〇%となっている (*ibid.*, Part 8, pp. 87, 127)。

- (5) 例えば、アメリカ全体では自作農率は六一・五%であるが、東北部では六五・四%、南部では六七%となっている。また、自小作農率はアメリカ全体の二七・一%に対し、中西部では三一%となっている。そして、西部は自作、自小作農率とも、アメリカ全体でみた場合とはほぼ同じ比率になっている。かつて小作農率が高かった南部でいかに小作農の減少が急速に進展したかが分る (*ibid.*, Part 3, pp. 1-10)。

- (9) U.S.D.C., *Statistical Abstract of the U.S.A.* 1979, p. 691, U.S.D.A., *Agricultural Statistics* 1978, pp. 422-423.

- (7) 最近の農地取引の動向については、U.S.D.A., *Economics, Statistics and Cooperative Service, Farm Real Estate Market Developments*, 1979 が役に立っている。最近の農地取引の特徴としては、七三、四年をピークに売りに出される農地物件が年々減少していることである。このなかで、キャリフォルニア州における農地取引が最も目立っている (*ibid.*, p. 10)。
- (8) 農地取引の目的は、もちろん、地域によってかなりの相違がみられる。農業生産の中心地域、中西部では農

地取引の約八〇%が規模拡大を直接的な目的としているのに対し、アパラチア地域、太平洋岸、東北部では規模拡大を目的とする農地取引の比重は五〇%を下回り、とくに東北部ではその比率は三七%にすぎない (*ibid.*, pp. 10-12)。

- (6) 非農業者には隠退農が含まれていないが、隠退農の土地投資を非農業者の範疇に加えれば、非農業者による農地取引の全体に占める比重はもっと大きくなる。この点については、Committee on Agriculture, Nutrition and Forestry, United State Senate, *Foreign Investment in United States Agricultural Land*, 25th Congress 2nd Session, 1979, pp. 11-12. また、上層農場の経営主が農地を購入する場合でも、農業経営の観点よりも投資的な観点になって農地を購入するケースが多い。議会での公聴会でも最近の非農業者による農地への投資活動に注意を喚起するものを訴える主張が目立つ。例えば、Hearing before the Select Committee on Small Business of the U.S. Senate, *The Preservation and Control of Farm Land*, July 1979, pp. 3-4.
- (10) 例えば、小作農全体に占める分益小作農の比率は、一九五〇〜七四年に六一%から三九%に低下したのに対し、定額小作農の比率は二八%から三七%へと増加

じつじや (1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 3, pp. 1-2)。なせ、七〇年代後半に入つて外国人によるアメリカ農地への投資が、とくにキャリフォルニア州などの太平洋沿岸、テキサス、ミシシッピ、ルイジアナ州などの南西部やデルタ州で目立つようになっている。このように外国人が農地を取得する際には主として購入した農地を定額契約などで小作に出すことが多い(U.S.D.A., Economics, Statistics and Cooperative Service, *op. cit.*, pp. 68-69)。外国人の農地投資に対する上記の議会の委員会報告も、外国人のアメリカ農地への投資が増大していることに對する危機感を背景に出されたものである。

また、農地取引の方法としては相対取引、不動産業者を介しての取引、競売の三種類が存在するが、例えば、イリノイ州の場合をとってみると不動産業者を紹介するものが過半を占め、次いで相対取引の比重が大きくなっている。なお、農地購入に際しては当然のことながら、購入者は信用に依存することになる。農地融資の点では、アメリカ全体を通してみると販売者が購入者に与える対人信用が最大である。六〇年代、七〇年代前半を通して、対人信用が農地取引信用残高の三七・四〇%を一貫して占めていた。その他に、連邦土地銀行、商業銀行、生命保険会社、農業住宅局(他の機

関から融資を受けられない者を対象とした政策金融)の農地抵当融資に占める比重が高い。とくに、七一年の農場信用法の制定により連邦土地銀行は土地評価額の八五%までの抵当融資を行えるようになったため、農地の抵当融資に占める連邦土地銀行の比重が最近、増大している。これに対し、六〇年代まで対人信用を除くと、農地抵当融資の最大の信用供与者であった生命保険会社の比重が七〇年代に急速に低下しているのが農地抵当融資をぐる最近の特徴である(North-Central Extension Publication No. 51, *Farm Real Estate*, 1971, pp. 20-34)。

(11) U.S.D.C., *Statistical Abstract of the U.S.A.*, 1979, p. 682, p. 696 の「農場当たり平均農地面積」農業所得から算出した。なお、エーカー当たりの小作料は、当然ほぼ農地への投資利回りに近似している。エーカー当たりの小作料は七〇年代に入つて上昇しているが、地価の上昇率にはおよばないため、小作料の地価に対する比率は、七〇年代後半には年々低下している。小作料の地価比率は、地域によって大きな差異が存在するが、全国をとしてみると七九年で四%前後となっている(U.S.D.A., Economics, Statistics and Cooperative Service, *op. cit.*, pp. 63-65)。

(12) アイオワ州の農地価格については、Iowa State

Univ., Cooperative Extension Service Report, *Return to Crop Share Rented Land in Iowa in 1978*, イリノイ州ユニバーシティ⁴⁴ Univ of Illinois, A-E-4443, *Landlord Earnings and Farmland Price* などによる。この地価水準を前提にすると農地投資の利回りは、これらの地域では農地が肥沃なため、単位面積当たりの農業収益は高いものの、二〜三%前後になる。もっとも、地価に対する小作料比率は七九年でみると北平原について、とうもろこし地帯が高く、エーカー当たりの定額小作料はイリノイ州が九二ドルと最高になっている (U.S. D. A., *Economics, Statistics and Cooperative Service, op. cit.*, p. 64)。

(三) 農場の階層分解の要因

七〇年代前半のアメリカにおける農場の階層分解の動向に関するこれまでの叙述を通して、こうした階層分解を生み出す経済的要因についてはすでにある程度、明らかになったであろう。周知のように、第二次大戦後のアメリカ農業は「農業革命」と称せられ、農業の大型機械化、化学肥料や農薬の増投により急速な農業生産力（労働生産性および土地生産性）の発展が実現したが、とくに農業生産性の伸びは一九五〇年代から六〇年代中頃にかけて急速であった。一方この期間に農産物価格は比較的、

低水準を推移していた。こうしたなかで、資金的に余裕のある上層農場は、五〇年代に重点的に農業投資を行い、農業生産の技術革新を達成し、農業生産性の上昇を実現させ、農産物価格の低水準に対応していった。こうした農場では、農業経営の大規模機械化により、規模拡大も可能になり、他面で雇用労働力への依存を弱める形で経営の効率化を最大限に追求していった。

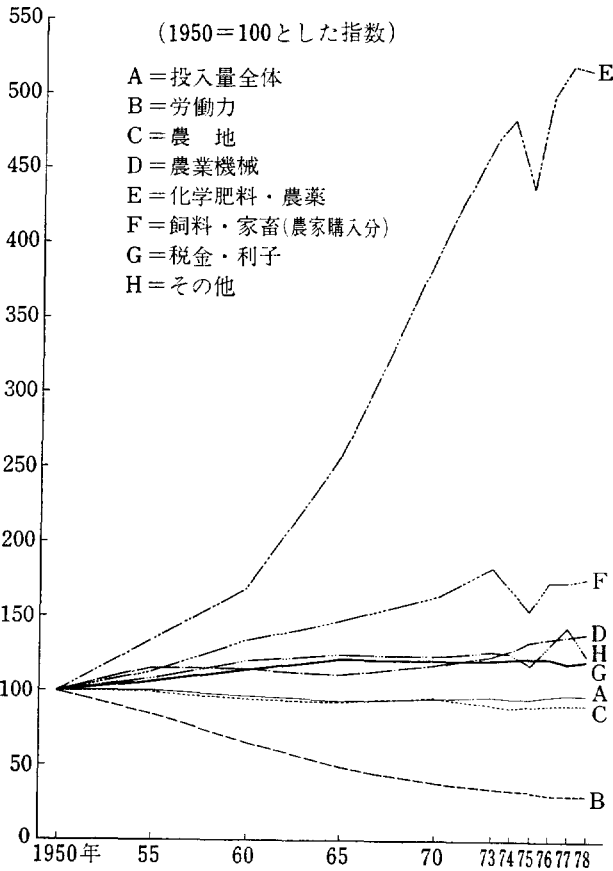
これらの農場と、農業の技術革新に立ち遅れた中規模以下の、下層農場の経営格差は、農業生産面での技術進歩が顕著な五〇年代には構造的な格差にまで拡大した。一方で、五〇年代から六〇年代前半にかけては、アメリカ経済はケインズ政策の定着により、きびしい不況に見舞われることのないままに、比較的順調な経済成長を享受したため、下層農場での農外流出、あるいは兼業化が促進されたのであった。

五〇年代から六〇年夏中頃にかけての農場の階層分解は、このようなメカニズムを通して進展していったといえる。六〇年代末から七〇年代前半にかけては農業を取り巻く経済的条件は大きく変化するようになった。しかし、農業の内部で農場の階層分解を生み出す条件は基本的には変化せず、かえってこうした方向は強まっているとみられる。この点を、いくつかの経済的指標をあげて論証しておこう。

まず、七〇年代に入ってから農業投資の動向をみると、農

第4図 農業投入量の推移

(1950=100とした指数)



出典：U. S. D. C., *Statistical Abstract of the U. S. A.* 1979, p. 703.

農業機械、動力への投資は六〇年代を上回るペースで進んでいる。農場全体で所有する農業機械の総価額（農場が所有する農業機械の価額を市場価格で換算したもの）は、一九七〇年の三二三億ドルから七八年には七十七億ドルへと二・四倍増になっている。

る。一九六〇年における農業機械の総価額は二二七億ドルだったから、六〇年代におけるよりも七〇年代のほうが農業機械への投資額の伸び率は大きかったことになる。こうした農業機械への投資額の伸びは、かなりの部分、農業機械の価格上昇に起因する名目的なものとい

られる。だが、農場の減少テンポが緩和していることを勘案しても、七〇年代にも六〇年代以上のテンポで農業経営の大型機械化が進展していることは間違いない。

ところで、農業投資の伸び率からすると第四図にみるように、六〇年代に引き続き、肥料、石灰、農薬などの投入量の伸びのほうが機械などの投入の伸び率よりも大きくなっている。五〇、六〇年代のアメリカにおける農

業技術の発展は、周知のように、たんに労働生産性の上昇を目標とするだけでなく、同時に土地のより集約的な利用による土地生産性の上昇を目指すものに重点が置かれていた。七〇年代における技術進歩も、五〇、六〇年代と同じ方向をたどっていると言える。ただし、六〇年代までと異なり、七〇年代に入つての特徴は、農業機械などの投入の伸びは六〇年代を上回るペースで続いているものの農業化学品の投入量の伸びが低下するようになったこと、さらに全体として、投資効率がやや低下し、それが最近になるほど目立っていることである。⁽⁴⁾

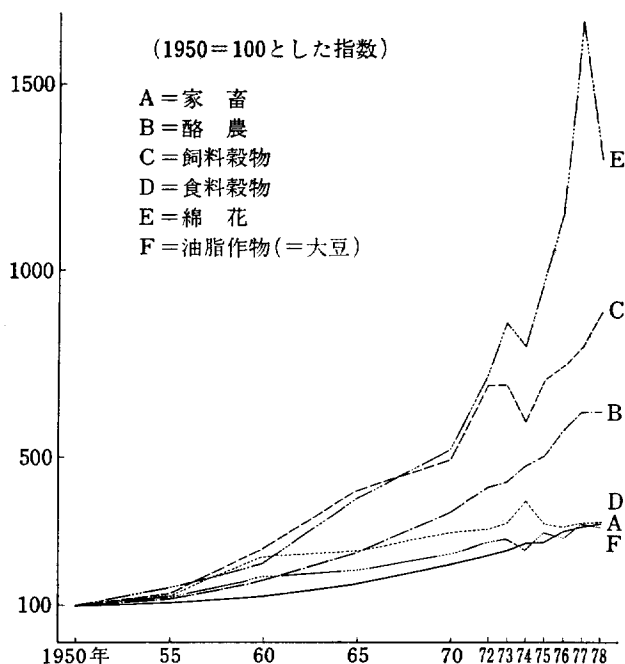
投資効率の低下は、労働生産性、土地生産性のいずれの面についてもいえる。まず、農業生産への労働投入量は一九六〇、七〇年には四〇%も減少したのに対し、七〇、七八年には二二%減にすぎず、とくに七六、七八年には労働投入量に目立った減少がみられない。このため、農産物一単位を生産するのに必要な労働時間の減少率は六〇年代に比べ、七〇年代にははるかに低下している。このうち家畜部門に比べて耕種部門の、耕種部門のなかでも飼料穀物に比し、食料穀物の労働生産性が停滞している。農業全体での労働生産性の伸び率は六〇、七〇年に七七%であったのに対し、七〇、七八年には五四%、とくに七五、七八年の伸び率は二六%にとどまっている。とくに、食料穀物の場合をみると、七〇、七八年の労働生産性の伸び率は八

%にすぎない⁽⁴⁾（第五図参照）。

土地生産性についても同様である。例えば、とうもろこしと小麦をとってみると、前者の場合、六〇、六四年のエーカー当たり平均収量は六二・二ブッシェルであり、七〇、七四年には八四ブッシェルにまで増大したが、七五、七七年には八八・三ブッシェルとさほどの伸びはみられない。小麦の平均収量の場合には、六〇、六四年のエーカー当たり二五・二ブッシェルから七〇、七四年には三一ブッシェルへと増大したが、七五、七七年には三〇・五ブッシェルと七〇、七四年水準をやや下回ってさえいる。六〇年代に比べ低下したとは言え、化学肥料、農薬などの投入量の伸び率は機械等への投入量の伸びを七〇年代にはかなり上回っていたから、土地生産性の停滞傾向は労働生産性の場合より一層、目立っているとさえ言えよう。

こうした七〇年代に入つての投資効率の低下傾向は農業所得率の動向に反映される。第29表にみるように農産物価格が急騰し、農業所得率が一時的に上昇した七三、七四年を除くと、農業所得率は六〇年代から七〇年夏に時期を追うに下がって低下しており、とくに七〇年代後半における農業所得率の低下は顕著である。六〇年代前半に三〇%前後だった農業所得率は七〇年代後半には二〇%を割るまでになった。農業所得率の長期的な低下傾向は、七〇年代前半に農産物価格の急騰により隠蔽

第5図 農産物別労働生産性（単位時間当たり生産量）の推移



されていたものの、七〇年代後半になって再び顕在化するようになったのである。こうした農業所得率の動向は、農場の階層別にみるとどのようなようになっているだろうか。

出典：U. S. D. C., *Statistical Abstract of the U. S. A.* 1979, p. 704.

第29表 農業粗販売額，純収益，農業所得率の動向

(単位：100万ドル)

	1960	1965	1970	1973	1974
① 農業粗販売額	38,894	46,549	58,575	98,911	98,340
② 農業諸経費	27,376	33,650	44,424	65,562	72,210
③ 農業純収益	11,518	12,899	14,151	33,349	26,130
農業所得率 ③/①	29.6%	28.3%	24.2%	33.7%	24.3%
	1975	1976	1977	1978	
① 農業粗販売額	100,338	101,812	108,535	125,976	
② 農業諸経費	75,863	83,130	88,776	68,096	
③ 農業純収益	25,475	18,682	19,759	27,880	
農業所得率 ③/①	24.3%	18.3%	18.2%	22.1%	

出典：U. S. D. C., *Statistical Abstract of the U. S. A.* 1979, p. 696.

第30表 部門別、階層別主要農業経費、所得率（1農場当たり，1969年）
 （1）穀 作 (単位：ドル)

	I	II	III	IV	V	全 体
(A) 農産物販売額	70,821	27,717	14,329	7,253	3,497	17,955
(B) 農業経営費	50,571	18,655	10,202	5,622	3,801	12,980
家畜・飼料	5,738	2,408	1,157	526	291	1,479
肥料	6,483	2,493	1,262	641	362	1,626
燃料	3,731	1,763	1,125	682	456	1,147
労賃	5,688	1,089	429	204	143	913
賃耕・他	1,875	782	561	405	277	623
その他経費	27,056	10,112	5,668	3,083	2,201	8,105
所得率 (A-B)/A	28.6%	32.7%	28.8%	22.5%	-8.7%	27.7%

注. その他経費の大部分は、農業機械への支出である。

(2) 綿 花 (単位：ドル)

	I	II	III	IV	V	全 体
(A) 農産物販売額	99,703	28,036	14,303	7,166	2,874	20,076
(B) 農業経営費	103,204	26,164	13,231	6,792	3,559	20,155
肥料	7,713	2,738	1,429	783	399	1,804
種子	3,147	1,133	663	347	212	776
燃料	6,627	2,551	1,459	824	447	1,690
労賃	20,373	4,102	1,570	654	307	3,349
賃耕・他	5,299	1,457	946	616	321	1,206
その他経費	60,045	13,237	7,164	3,568	1,863	11,330
所得率 (A-B)/A	-3.5%	6.7%	7.5%	5.2%	-23.8%	-0.4%

出典：穀作は 1969 *Census of Agriculture*, Vol. II, Chap. 8, pp. 66-71.

綿花は *ibid.*, pp. 98-103.

階層別の農業所得率は、当然のことながら経営部門によって大きく異なっている。代表的な農産物、現金穀物、綿花、家畜、酪農について六九年度の階層別農業所得率をみると（第30表）、現金穀物、家畜では所得率の高さはII層、III層、I層の順になっており、綿花、酪農ではIII層、II層、I層の順になっていた。⁽⁶⁾販売額四万ドル以上のI層ではII層以下と比べると経営規模が大きいため、労賃、機械などの諸経費が格段に大きく、⁽⁷⁾その分だけ農業所得率は小さくなって

(第30表つづき)

(3) 家 畜

(単位:ドル)

	I	II	III	IV	V	全 体
(A) 農産物販売額	128,134	28,127	14,335	7,148	3,489	26,697
(B) 農業経営費	112,200	21,782	11,190	5,911	4,046	22,787
家 畜	57,869	5,750	2,324	1,097	710	9,287
飼 料	23,473	4,274	2,052	1,037	643	4,560
肥 料	3,244	1,524	895	566	401	1,246
燃 料	2,258	1,209	801	482	328	860
労 賃	3,948	793	412	236	178	826
賃 耕・他	1,156	554	366	228	155	412
そ の 他 経 費	20,252	7,685	4,340	2,265	1,631	5,596
所得率 (A-B)/A	12.4%	22.6%	21.9%	17.3%	-16.0	14.6%

(4) 酪 農

(単位:ドル)

	I	II	III	IV	V	全 体
(A) 農産物販売額	78,096	27,935	14,792	7,486	3,817	25,216
(B) 農業経営費	59,817	18,647	9,813	5,096	3,331	17,911
飼 料	20,323	5,099	2,461	1,222	731	5,313
肥 料	3,001	1,130	552	318	222	1,040
燃 料	1,828	977	676	438	301	854
労 賃	7,270	1,182	407	446	102	1,513
賃 耕	761	385	247	158	115	332
そ の 他 経 費	24,354	9,476	2,514	1,854	2,859	8,859
所得率 (A-B)/A	23.4%	33.2%	33.7%	31.9%	12.7%	29.0%

出典:家畜・酪農は 1969 Census of Agriculture, Vol. II, Chap. 8, pp.178-207.

いたのである。また、II、III層を中心として経営規模が小さくなるのにしたがつて所得率が低下するのも、零細経営では農業機械などへの投資で過剰投資になりやすく、労働力の効率的な利用もできないためである。農業機械の性能、トラクターなどの馬力数を前提にすると家族労働力を最も効率的に組織して農業経営を行えたのは、主として販売額二〜四万ドルのII層だったことになる。もともとI層の農業所得率はII、III層を下回っていたものの、その経営規模は

第31表 部門別、階層別主要農業経費、所得率（1農場当たり，1974年）
 （1） 穀 作 （単位：ドル）

	I	II	III	IV	V	合 計
(A) 農産物販売額	97,763	28,789	14,440	7,289	3,518	40,798
(B) 農業経営費	54,094	16,271	8,822	4,840	3,145	23,085
肥 料	9,490	2,751	1,415	764	421	3,973
燃 料	4,199	1,721	1,023	596	391	2,009
労 賃	3,521	461	211	116	74	1,257
賃 耕 地	1,751	800	532	334	204	894
そ の 他	35,133	10,538	5,641	3,030	2,055	14,952
農業所得率(A-B)/A	44.7	43.5	38.9	33.6	10.6	43.4

（2） 綿 花 （単位：ドル）

	I	II	III	IV	V	合 計
(A) 農産物販売額	165,028	28,662	14,379	7,219	3,219	60,217
(B) 農業経営費	122,247	23,042	12,113	6,376	3,687	45,575
肥 料	14,976	3,291	1,772	944	478	5,746
燃 料	8,412	2,729	1,591	885	542	3,590
労 賃	19,689	2,486	1,101	455	246	6,824
賃 耕 地	5,791	1,335	822	578	297	2,312
そ の 他	73,379	13,201	6,827	3,514	2,124	27,103
農業所得率(A-B)/A	25.9	19.6	15.8	11.7	-14.5	24.3

二七〇

II、III層に比べ格段に大きかったため、所得率の低さを充分、補えるほどの農業所得を稼得していた。そして、個々の農場経営主にとつての関心はいかに最大の農業所得を実現するかに置かれているため、六〇年代末から七〇年代前半にはI層を中心とした上層農場で一層の規模拡大が図られ、これらの農場のマーケット・シェアはさらに増大するようになったのである。

ところで七四年について経営部門ごととに階層別の農業所得率をみると（第31表）、I層とII層との所得率の差が縮まるか、あるいは逆転し価格の伸びがそれほど大きくなかった家畜、酪農を除くと、多くの部門でI層の農業所得率がIII層を上回るようになっていた。例えば、現金穀物ではII層の農業所得率が四三・五％だったのに対し、I層の所得率は四四・七％にまで上昇し、III層の所得率ばかりでなくII層の所得

(第31表つづき)

(3) 家 畜

(単位:ドル)

	I	II	III	IV	V	合 計
(A) 農産物販売額	177,375	28,454	14,194	7,107	3,333	44,803
(B) 農業経営費	160,397	23,476	12,797	7,287	5,421	41,027
飼 料	48,009	5,812	3,077	1,812	1,286	11,810
肥 料	5,571	1,650	912	558	413	1,749
燃 料	3,563	1,550	950	570	381	1,328
労 賃	5,447	945	501	275	211	1,438
賃 耕 地	1,297	525	335	209	151	480
そ の 他	96,510	12,994	7,022	3,863	2,979	24,222
農業所得率(A-B)/A	9.6	17.5	9.8	-2.5	-62.6	8.4

(4) 酪 農

(単位:ドル)

	I	II	III	IV	V	合 計
(A) 農産物販売額	90,627	29,311	15,039	7,646	3,814	48,923
(B) 農業経営費	69,982	20,547	10,798	6,134	4,103	37,001
飼 料	27,473	6,567	3,221	1,890	1,234	13,810
肥 料	4,198	1,286	603	331	213	2,225
燃 料	2,482	1,278	844	555	380	1,604
労 賃	5,387	741	291	139	81	2,449
賃 耕 地	841	354	209	134	94	499
そ の 他	29,601	10,321	5,630	3,085	2,101	16,414
農業所得率(A-B)/A	22.8	29.9	28.2	19.8	-7.6	24.4

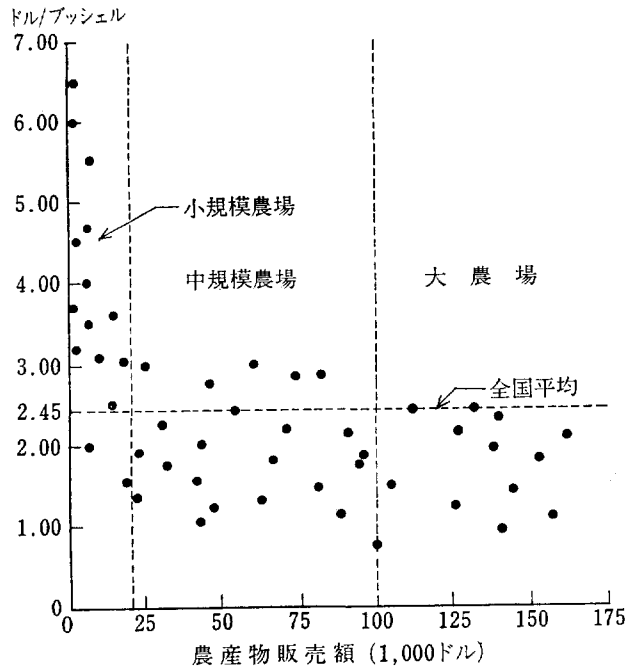
出典: 1974 Census of Agriculture, Vol. II, Part 8, pp. 49-50, 57-58, 113-114, 120-122.

率をも上回るようになって
いる。綿花でも六九年
の場合とは対照的に、I
層の所得率がII、III層を
上回るようになった。

七四年は農産物価格が
非常に好調な年だった。

このため全般に農業所得
率が底上げされているこ
と、六九年にII層に属し
た農場の多くが七四年に
は上方にシフトしてI層
に含まれるようになった
こと、などの事情を留保
しなければならぬ。だ
が、この間に多くの部門
で一層の大型機械化が引
き続いて進展したため、
大型機械を効率的に利用
できないIII層以下の階層
よりもI層の所得率が高

第6図 経営規模別小麦の生産費（1978年）



出典：U. S. D. A, E. S. & C. Service, *Structural Issue American Agriculture*, Agricultural, Economic Report No. 438, p. 111.

まるようになったことも事実である。
例えば、一九七八年の小麦の生産費調査をみると、第六図に示されるように生産物一単位当たりの生産コストは、販売額二

を前提にすると、経営主を含めて二～三人の労働力（家族労働力であれば経費は、一層、縮減される）を完全に充用できるように農業経営を組織化しうる場合に生産物一単位当たりの生産

万五〇〇〇ドルの階層を境に截然とした格差が生じている。また、一九七四年のキャリフォルニア州における階層別の生産費調査によると、一単位当たりの生産費は、現金穀物、綿花、野菜、果実などいずれの耕種部門でも、最大規模層、販売額一〇万ドル以上（Ia）で最低であり、Ib、II、III、IV層と経営規模が小さくなるにしたがって高くなる。零細経営になるにしたがい生産費が押し上げられるのは、農業機械の効率的な利用に格差が存在するためである。階層IbからIV層までのエーカー当たりの機械投資額は、Ia層の場合より二〇～三〇％ほど割高になっていると言われる。⁽⁹⁾とくに、トラクター一台当たりの平均使用耕地面積は、上層になればなるほど大きくなっており、I層とそれ以下の階層では格段の差が存在している。⁽¹⁰⁾現在の農業機械の技術水準

費が最小になるのである。⁽¹⁾

こうした農場は、明らかに大規模な家族農場であり、経営部門によって異なるにせよ階層的にみると、その多くは販売額四一〇万ドルのIb層から、一〇万ドル以上のIa層の上層に属するものとみられる。こうした階層が農業経営を自立的に担えるのであり、それ以下の階層では現在のアメリカにおける農業技術体系を有効に利用できなく、農業機械などの過剰投資を生むことになる。こうしたことが、II層においても七〇年代後半に入つて農外所得の比重が次第に増大し、農場経営主はともかくとして、世帯員の賃労働者化を進める背景となっている。そして、III層以下では農外所得によつて家計費が主としてまかわれ、農業経営は副業的、あるいは家計補助的な意味しかもはやもたなくなっている。

しかし、このことはIII層以下の下層農場で農外離脱が今後急速に進むことを意味しないだろう。六〇年代から七〇年代前半までの農場の階層分解の過程で中間層の分化が急速に進んだこと、六〇年代までに農場数が急減したこと、また他方でスタグフレーションの深化による地価上昇が顕著ななかでは、資産としての農地保有の意義が下層農場にとつても重要となること、さらに老齢化した経営主にとつては農外の雇用機会が制約されているため、完全な農外離脱は世代交替期を迎えないかぎりむ

ずかしい、などの事情が存在するためである。七〇年代になつて上層農場のマーケット・シェアが一層、拡大するなかでも農場数の減少テンポが緩和しているのは、アメリカ経済全体の動向が影響していることはいうまでもないが、農業内部のこうした事情も反映しているとみてよい。

注(1) 以上の点については、U.S.D.C., *Statistical Abstract of the U.S.A. 1979*, pp. 702, 703.

(2) 一九五〇、六〇年代におけるアメリカ農業の技術進歩の様相については、さしあたって、大内力、前掲書、五六～五七頁。さらに具体的な農業技術の発展の様相については、J. T. Schlebecker, *Whereby We Thrive*, 1975, pp. 297-315. が有益である。

(3) 各々の農産物ごとの労働生産性の伸びは第五図にみるとおりであるが、これを具体的な数字で示すと次のようになる。家畜部門の労働生産性の伸び率は六〇～七〇年に九五%であったのに対し、七〇～七八年には五六%である。また耕種部門の場合には、六〇～七〇年の労働生産性の伸び率六八%に対し、七〇～七八年には四八%であり、総じて家畜部門の労働生産性の伸び率が耕種部門より大きくなっている (U.S.D.C., *Statistical Abstract of the U.S.A. 1979*, p. 704)。

(4) 投資効率の低下はすでに六〇年代から顕在化して

る。総ての投入要素を換算した一九三九〜六〇年までの農業生産性の年間平均伸び率は二%だったのに対し、六〇〜七〇年には〇・九%に低下している (*Prospect for Productivity Growth in U.S. Agriculture*, U.S.D.A., Agricultural Economic Report No. 435, 1979, p.2)。なお、一九八〇年から二〇〇〇年までの農業生産性の平均年間伸び率は一・一%と、これまで伸び率をかなり下回るとアメリカ農務省によって予測されている。しかも、この推定の生産性の伸び率は農業の技術革新が今後も順調に進み、実用化しうるとの前提になっている。農業における今後の技術革新として最も注目を集めているのは、畜産部門では肉牛を中心とした多頭繁殖の実現、耕種部門では遺伝工学の応用による品種改良、とくに光化学合成の効率を高める品種の改良である。その他、より実用的なものととしては、水、肥培管理の向上、密植、多毛作化などがあげられる (*ibid.*, pp.39-40)。しかし、同書でも現在、注目を浴びている遺伝工学の応用による品種改良は二〇〇〇年までは、実現がむずかしい。この面からの農業生産性の向上への寄与は大きく期待できなるとされている。

- (5) U.S.D.C., *Statistical Abstract of the U.S.A.* 1979, p.705.

- (6) この外、労賃コストが大きい野菜では、Ⅲ、Ⅳ層の所得率が大きく、ついでⅡ層、Ⅰ層の順になっていた。果実ではⅡ層の所得率が最高で、ついでⅢ、Ⅰ、Ⅳ層の順になっていた (1969 *Census of Agriculture*, Vol. II, Chap. 8, pp.130 ff.)。

- (7) 第2表で示されるその他の農業経営費の主要なものは農業機械への支出である。

- (8) 野菜、果物などでは、依然としてⅠ層の所得率はⅡ、Ⅲ層より小さくなっているが、階層間の所得率格差は六九年に比べるとはるかに小さくなっている。また、家畜部門でⅠ層の所得率が他の階層に比べて低下しているのは飼料価格の高騰が影響しているものとみられる (1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 8, pp.82 ff.)。

- (9) この表で示す B.F. Hall & E.P. Leveen, "Farm Size and Economic Efficiency: The Case of California" in *American Journal of Agricultural Economics*, Nov. 1978, pp.594-595.

- (10) 1974 *Census of Agriculture*, Vol. II, Part 4, p.Ⅲ-5.

- (11) U.S.D.A., E.S.&C. Service, *Structural Issue of American Agriculture*, Agricultural Economic Report No.438, p.109.

五 おわりに

これまで七四年センサスに示された統計数字に主として依拠しながら、七〇年代における農場の階層分解の動向を、階層別の農場数とそのマーケット・シェアの推移、農場の組織形態、アグリ・ビジネスと農場との関連、農業労働者の雇用状況、および農場の兼業化の実態などに焦点をあてて考察してきた。こうした考察は、その性格上、個々の経営部門、および地域ごとの農業経営の特殊性や階層別の農業経営の実態の解明に立ち入ったものではなく、概観的なものたるざるをえない。農場の階層分解のメカニズムにしても、部門ごとの経営の技術的条件、地域に就いての農外就業機会の有無、農産物ごとの市場条件に応じて、当然、異なるはずである。こうしたセンサス分析を通してのアメリカ農業の動向を概観的に明らかにする研究が、個々の経営部門、および地域ごとの実証研究によって補充されねばならないゆえんである。

しかし、七四年センサスの分析を中心とした本稿での考察によっても七〇年代のアメリカにおける農場の階層分解についていくつかの特徴点が明らかになっている。最後に、これらの特徴点を列記することによって要約にかえよう。

第一に、六〇年代まで農業就業人口、農場のいずれも急激に

減少したのに対し、七〇年代にはこれらの減少テンポはいずれも大幅に緩和している。こうしたことの背景としては、七〇年代には経済の不況基調により農外雇用の吸収力が落ちていること、七〇年代前半には、とくに穀作を中心として農業が未曾有の好況を享受したこと、六〇年代までの農業就業人口、農場の減少が急速だったため、農外離脱の対象となる農場層が全体として少なくなってきたこと、などを指摘できよう。

第二に、七二年からの穀物を中心とした農産物価格の急騰により、農業全体に占める耕種部門の比重が七〇年代に増大している。こうしたなかで、七四年にはⅠ層、Ⅱ層のマーケット・シェアはそれまでより一層増大し、農場全体の三〇%強に相当するⅠ、Ⅱ層の約八〇%の農場で農産物のマーケット・シェアの九〇%を占めるようになった。六四～六九年に比べると、六九～七四年にⅡ層が微減に転じたことにより分解基軸が一ランク底上げされたかにみえるが、その大部分はこの間の農産物価格の急騰の影響によるもので、農場の階層区分が名目的に一ランクずつ上昇したためである。ただし、六〇年代までの農場の階層分解の動きとして大内教授によって指摘された大型小農化は、現金穀物、酪農、綿花などの部門では七〇年代にも引き続いて継続しているといつてよい。これに対し、野菜、果実、その他耕種、養禽、肉牛経営の一部などでは流通過程を通しての

アグリ・ビジネスの農業生産への支配力が強まっており、こうした部門では資本家的経営といつてよい農場のマーケット・シェアが増大している。こうした農場は、季節農業労働者に依存する以外に常雇労働者（ただし、社会的にみるとこうした農業労働者は限界的な労働力である）を雇用し、契約栽培を通してアグリ・ビジネスの下請け農場としての性格を強めている。今後のアメリカ農業の動向をみる場合に、アグリ・ビジネスの流通過程を通しての農業生産への関与と、その実態を明らかにすることが重要になるゆえんである。

第三に、大型機械化、肥料、農業の増投など、六〇年代までと同じタイプの農業投資がテンポを緩めながらも七〇年代にも引き続いている。しかし、その投資効率は次第に低下し、そのことが農業所得率に反映されている。七〇年代前半には農産物価格の急騰により一時的に農業所得率の低下傾向は逆転し、Ⅱ層を中心としたⅠ種兼業農場は農業への専業化を強めた。だが、七〇年代後半になって農業所得率の低下が顕在化するとともに下層農場での賃労働者化が強まり、Ⅲ層以下の農場では農外所得の比重が農業所得を大きく上回り、Ⅱ層でも所得のかかなりの部分が農外所得によって補充されるようになっていた。そして所得水準からみるとⅢ、Ⅳ層が最も低く、農外所得の比重を強めつつあるⅡ層と並んで、今後、こうした階層が農場の階層分

解の焦点になるものとみられる。

第四に、農業所得率の低下に際して個々の農場は規模拡大によって対処しようとしている。また、農業経営の大型機械化が進むなかでは農業機械の効率的な利用から規模拡大が当然、要請される。しかし、スタグフレーションが深化するなかでは外部的条件も加わり農地価格は農場経営の採算コストをはるかに上回って騰貴し、しかも最近のようにインフレヘッジとして非農業者による土地投資への増大が進むにつれて地価上昇に一層の拍車がかけられている。こうしたなかでは、規模拡大は借地に依存した自小作前進型にならざるをえず、借地を通しての規模拡大はアメリカの場合、七〇年代に一層、強まっているのである。そして、農地、石油に代表される資源問題が、今後ますますきびしくなるにつれ大型機械化、農業化学品の増投に依拠した規模拡大は農業所得率の低下をまねき、その結果として一層の規模拡大が要請されるという悪循環を生み出さざるをえない。そのことがまた農産物価格の上昇を必然化させ、スタグフレーションの一要因を構成していくことになるものとみられる。以上、いくつかの特徴点を列挙したが、こうした事実を示されるように、六〇年代末から七〇年代には、農業問題の社会的性格が従来とかなり変質してきた事実注目しなければならぬ。それは一九五〇年代から六〇年代を通してアメリカの農業

生産力を飛躍的に増大させた技術革新は、七〇年代にもペースを落としながらも継続し、この結果、七〇年代中葉には上位五〇万農場で農産物販売総額の八〇％を、さらにほぼ八〇万の農場で九〇％を占めるようになった事実を示される。このため、国内での安定的な農産物の確保、のみならず輸出産業としての農業振興という観点からみても、アメリカの農業政策は五〇、八〇万ほどの上層農場を対象とすればよくなっている。しかも、こうした農場の生産力的水準は世界的にみて極めて高く、所得水準もアメリカにおける世帯当たり平均水準をかなり上回り、安定した農産物市場を保障しさえすれば、これらの農場では農産物の価格支持政策をさほど必要としなくなっている。

これに対し、農場として分類されているものの三分の二、約一五〇万ほどの農場は、農産物の供給という点では実質的な意味を持たなくなり、農業政策としてはむしろ、農村開発計画や社会保障政策の対象に組み入れらるべき存在になっている。このように二つの階層への農場の分化が強まるにつれ、過剰就業と低所得に特徴づけられていた一九五〇年代から六〇年代初頭までのアメリカにおける「農業問題」の性格は、七〇年代には大きく変質したといつてよいのである。